

平成22年度当初予算 重点的な取組別概要  
 <重点事業>

絆1:「住んでよし、訪れてよし」の観光みえ・魅力増進対策(主担当部:農水商工部)

<重点事業の目標>

多様な主体による地域づくりの取組を、地域住民や訪れる人双方の視点に立った総合的な取組にレベルアップさせ、「住んでよし、訪れてよし」の地域づくり、観光振興と地域づくりの取組の一体化を進めるため、商品造成・情報発信・誘客戦略の充実、地域づくりに対するノウハウ提供、連携支援の強化等、ソフト・ハード一体となった取組を効果的に展開していきます。

<構成事業(担当部)>

- (1)「旅ごころ誘う三重奏」誘客戦略推進事業(農水商工部)
- (2)外客誘致推進事業(農水商工部)
- (3)教育旅行誘致事業(農水商工部)
- (4)自動車観光情報発信事業(農水商工部)
- (5)三重の観光プロデューサー設置事業(農水商工部)
- (6)魅力ある観光地グレードアップ支援事業(農水商工部)
- (7)フィルムコミッション促進事業(農水商工部)
- (8)景観まちづくりプロジェクト事業(県土整備部)
- (9)熊野古道シャトルバスの活用による熊野古道の魅力増進事業(農水商工部)

<重点事業の事業費>

(単位:千円)

	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度
策定時の見込額 ※1	322,402	352,000	360,000	350,000
予算額等 ※2	404,585	321,779	393,199 (78,670)	305,706

※1 第二次戦略計画策定時における計画記載額

※2 H19,20年度は決算額、H21年度は予算現額、H22年度は予算要求額。21年度の下段括弧書きは20年度からの繰越額で予算現額の内数。

<重点事業の数値目標>

数値目標項目		H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度
観光地づくり連携プロジェクト数(累計)	目標値	—	100件	121件	143件	163件
	実績値	79件	110件	136件		

※ 魅力ある観光地づくりに向けて、地域が主体となって取り組むソフト・ハードのさまざまな取組へ支援を行ったプロジェクトの数

<構成事業の目標>

事業目標項目		H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度
(1)提案旅行商品を企画・販売した旅行会社数	目標値	—	10社	11社	11社	11社
	実績値	9社	11社	11社		

(2)三重県への外客訪問数	目標値	—	73,000人 (H18)	104,000人 (H19)	106,000人 (H20)	108,000人 (H21)
	実績値	67,000人 (H17)	103,000人 (H18)	92,000人 (H19)		
(3)教育旅行誘致決定校数(累計)	目標値	—	5校	10校	18校	20校
	実績値	2校	8校	15校		
(4)モバイルツール等を活用した観光ルート提案数(累計)	目標値	—	1件	1件	3件	3件
	実績値	—	1件	2件		
(5)観光プロデュース数(累計)	目標値	—	71件	86件	101件	116件
	実績値	56件	71件	88件		
(6)魅力ある観光地づくり支援件数(累計)	目標値	—	45件	56件	67件	78件
	実績値	34件	53件	64件		
(7)県内のフィルムコミッション数(累計)	目標値	—	2か所	3か所	5か所	5か所
	実績値	1か所	2か所	4か所		
(8)景観まちづくりの取組における景観に配慮した社会資本整備の実施箇所数(累計)	目標値	—	16か所	17か所	19か所	19か所
	実績値	15か所	17か所	19か所		
(9)熊野古道シャトルバスを活用した旅行商品、イベント等の数(累計)	目標値	—	5件	8件	11件	14件
	実績値	—	5件	9件		

#### <進捗状況(現状と課題)>

- ・ 三重県独自の三重県観光販売システムズのノウハウを生かした首都圏・関西圏・中部圏・県内・海外等エリア別の観光商品づくり、情報発信による誘客の促進、修学旅行等の教育旅行の誘致促進、自動車による周遊観光の促進のためのモデルルートの提案・マップ作成等の取組を展開しています。
- ・ 観光の魅力づくりに向け、地域で観光振興に取り組む団体や市町等に対し、観光プロデューサーによるノウハウ提供等の支援を行っています。
- ・ 街道を軸とした地域において、県道の修景整備を実施するなど、地域住民や市町が主体となって進める歴史・文化や地域資源を生かした景観まちづくりの支援を行っています。
- ・ 今後は、観光客の多様なニーズへの対応や平成25年に行われる式年遷宮の機会を捉え着実に観光振興を推進するとともに、広域的な連携による長期滞在できる観光地づくりの推進が必要です。また、訪日外国人観光客を三重県へ誘致するためのPRや受入体制の整備等の充実が必要です。

#### <平成22年度の取組方向>

- ① 三重県観光販売システムズのノウハウを生かしたエリア別の誘客戦略を推進するとともに、メディアの特性を生かした情報発信、観光プロデューサーのノウハウを生かした多様な主体との協働による地域の特性を生かした観光商品づくり等の支援や、商品化のプロセスを通じた人材育成、地域おこし団体の育成・支援を行います。
- ② 教育旅行等の誘致促進、自動車観光客の利便性の向上等をはかります。
- ③ 国のビジット・ジャパン・キャンペーンに呼応し、中部広域観光推進協議会等の広域連携の枠組みも活用しながら、外国人観光客を誘致するため、ターゲットとする市場への情報発信・誘客の強化、受入体制の充実等に取り組めます。
- ④ 歴史・文化の豊かな街道を軸とした地域における修景整備など景観まちづくりに取り組めます。

<主な事業>

① (一部新)「旅ごころ誘う三重奏」誘客戦略推進事業

【基本事業名：23301 三重県観光の新たなイメージづくりと情報発信・誘客戦略の推進】(事業(1))

予算額：(21) 124,457千円 → (22) 140,473千円

事業概要：首都圏・関西圏・中部圏・遠隔地・県内等エリア別の情報発信・誘客戦略を展開します。さらに、首都圏等遠隔地からの来訪者の利便性と旅の魅力を向上させる2次交通を活用した旅行商品の企画・販売促進の取組を充実します。特に、高速道の利用拡大等により広い地域が競合エリアとなる中京圏において、物産等を含めた本県の魅力の情報発信等に積極的に取り組んでいきます。

② (一部新) 外客誘致推進事業

【基本事業名：23301 三重県観光の新たなイメージづくりと情報発信・誘客戦略の推進】(事業(2))

予算額：(21) 32,000千円 → (22) 34,196千円

事業概要：国のビジット・ジャパン・キャンペーン事業に呼応し、東アジア地域を中心に各種プロモーションや誘客活動を展開するとともに、新たに外客プロデューサー機能を新設し、専門的な見地による効果的な事業展開への立案・調整機能を強化します。

③ 教育旅行誘致事業

【基本事業名：23301 三重県観光の新たなイメージづくりと情報発信・誘客戦略の推進】(事業(3))

予算額：(21) 2,754千円 → (22) 1,720千円

事業概要：中長期的な視点に立った三重ファン・リピーターの確保に向け、首都圏等からの修学旅行誘致、県内及び近隣府県からの社会見学等教育旅行の誘致を進めます。

④ 三重の観光プロデューサー設置事業

【基本事業名：23302 多様な主体による観光の魅力づくり・人づくり】(事業(5))

予算額：(21) 10,992千円 → (22) 8,179千円

事業概要：「三重の観光プロデューサー」を設置し、地域の観光商品づくり等の取組を支援するとともに、商品化のプロセスにおいて、各地域の方々に商品造成のノウハウを提供するなど、地域の人材育成を進めます。

⑤ 景観まちづくりプロジェクト事業【基本事業名：52301 美しい景観づくり】(事業(8))

予算額：(21) 110,000千円 → (22) 90,000千円

事業概要：三重県内の歴史・文化の豊かな街道を軸とした地域において、地域住民と行政の協働により、個性豊かで魅力ある景観まちづくりを進める中で、まちの骨格を構成する道路などの県有施設において修景整備等のハード整備を実施します。



平成22年度当初予算 重点的な取組別概要  
 <重点事業>

**絆2：地域主権社会の実現に向けた地域づくり支援（主担当部：政策部）**

<重点事業の目標>

地域主権社会においては、住民に最も身近な基礎自治体である市町が、自らの責任と判断により適切な行財政運営を推進しながら、地域経営の総合的な主体として、個性的で魅力ある地域づくりを進めていくことが期待されます。

このため、県は、市町の行財政基盤の安定に向けた取組を支援し、市町への分権を推進するとともに、住民自治の拡充による市町の主体的な地域経営や地域づくりを支援するため、県と市町で構成する「県と市町の地域づくり連携・協働協議会」において、戦略性に富んだ地域づくりができるよう県と市町の連携をはかります。

<構成事業（担当部）>

- (1) 地域づくり調整事業（政策部）
- (2) 過疎市町等地域づくり支援事業（政策部）
- (3) 地方分権推進事業（政策部）
- (4) 市町の地域づくり支援資金（政策部）
- (5) 市町合併推進事業（政策部）

<重点事業の事業費>

（単位：千円）

	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度
策定時の見込額※1	1,785,816	1,716,000	1,606,000	1,556,000
予算額等 ※2	1,769,955	1,708,648	1,441,972 (17,617)	1,354,817

※1 第二次戦略計画策定時における計画記載額

※2 H19、20年度は決算額、H21年度は予算現額、H22年度は予算要求額。21年度の下段括弧書きは20年度からの繰越額で予算現額の内数。

<重点事業の数値目標>

数値目標項目		H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度
<変更後>県と市町の連携による地域づくりの成果割合 <変更前>「県と市町の地域づくり支援会議」開催数（累計）	目標値	—	13回	88回	70%	70%
	実績値	—	54回	133回		

※ <変更後>の数値目標項目は、「県と市町の地域づくり連携・協働協議会」に設置された検討会議において、県と市町が連携して市町の地域づくりの課題解決等に取り組んだ結果、成果があった検討会議の割合

<構成事業の目標>

事業目標項目		H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度
(1)地域づくり情報の提供数（累計）	目標値	—	40回	80回	120回	160回
	実績値	—	34回	84回		
(2)過疎・離島地域における交流人口	目標値	—	421.9万人	429.8万人	437.7万人	446.0万人
	実績値	414.0万人	428.0万人	418.6万人		
(3)市町への権限移譲度	目標値	—	256	289	295	296
	実績値	208	283	293		
(4)連結実質赤字団体数	目標値	—	0団体	0団体	0団体	0団体
	実績値	0団体	0団体	0団体		
(5)新市町まちづくり進捗度	目標値	—	34%	46%	56%	66%
	実績値	22%	38%	52%		

<進捗状況（現状と課題）>

- ・ 「県と市町の地域づくり連携・協働協議会」の開催をとおして、市町の地域づくりに関する課題や県と市町の役割分担等について、県と市町間で共通の理解が深まりつつあります。
- ・ 過疎・離島・半島地域等の条件不利地域においては、人口減少と少子高齢化の著しい進行による地域の活力低下が深刻な課題となっています。このため、引き続き地域コミュニティの維持確保、生活環境等の基盤整備を進めるとともに、地域資源を活用した地域の創意工夫による自立した地域づくりを進めていく必要があります。
- ・ 住民サービスの向上と市町の自主性、自立性の向上に資する権限移譲について、新政権においては、国の権限や財源を精査し、地方への大胆な移譲を進める等地域主権の確立に向けた政策の方向が示されていることから、今後、国の動向等を踏まえながら、さらに進めていく必要があります。
- ・ 合併市町においては、市町村建設計画に基づく新しいまちづくりが進められており、県としては、着実に計画が実現できるよう支援していくことが求められています。

<平成22年度の取組方向>

- ① 県と市町が連携の強化をはかり、協働して地域づくりの基盤を整備するため、引き続き「県と市町の地域づくり連携・協働協議会」を開催し、市町の地域づくりに関する全県的な課題や地域課題の解決に向けて取り組みます。
- ② 現行過疎法失効後の新たな過疎対策について、国の動向を踏まえて総合的に取り組むとともに、過疎・離島・半島地域等の条件不利地域の振興について、関係市町と連携して自立した地域づくりを進めます。
- ③ 国の動向等を踏まえた上で、市町への情報提供や協議を適切に行い、県から市町へのさらなる権限移譲を推進します。
- ④ 合併支援交付金の交付や、市町村建設計画に記載された県事業の推進を行い、合併市町の新しいまちづくりを支援します。

<主な事業>

- ① 地域づくり調整事業【基本事業名：53101 多様な主体の参画による地域づくり】(事業(1))  
予算額：(21) 63,871千円 → (22) 65,974千円  
事業概要：県と市町で構成する「県と市町の地域づくり連携・協働協議会」において、地域づくりの基盤整備に向けて取り組むとともに、市町の地域づくりに関する課題解決に向けて必要な支援に努めることにより、多様な主体による地域づくりを推進します。
- ② 過疎市町等地域づくり支援事業【基本事業名：53103 過疎・離島・半島地域の振興】(事業(2))  
予算額：(21) 24,000千円 → (22) 24,000千円  
事業概要：過疎地域等において、交流・定住人口の拡大や集落の将来ビジョンの策定などに取り組む市町を支援するとともに、国の新たな過疎対策の動向を踏まえた取組や地域の活性化策として移住・交流の取組などを促進します。
- ③ 地方分権推進事業【基本事業名：52201 地方分権の推進】(事業(3))  
予算額：(21) 4,427千円 → (22) 4,427千円  
事業概要：県と市町で構成する「県と市町の地域づくり連携・協働協議会」において、連携・協力、役割分担の明確化、専門性強化のための検討を行うとともに、権限移譲を推進します。また、市町の主体的な住民自治の取組を支援します。
- ④ 市町の地域づくり支援資金【基本事業名：52203 市町行財政運営の支援】(事業(4))  
予算額：(21) 400,000千円 → (22) 400,000千円  
事業概要：市町の自主性、自立性の向上をはかるため、貸付金の活用により市町の財政基盤の強化や主体的な地域づくりに向けた取組に対して支援します。
- ⑤ 市町合併推進事業【基本事業名：52202 市町合併の推進】(事業(5))  
予算額：(21) 953,622千円 → (22) 860,416千円  
事業概要：合併市町が行う新しいまちづくりへの支援を行います。





平成22年度当初予算 重点的な取組別概要  
 <重点事業>

**絆3：みんなで進める三重の景観づくり（主担当部：県土整備部）**

<重点事業の目標>

「三重県景観計画」に基づく新しい届出制度の周知をはかり、円滑な運用に取り組むなど、「三重県景観計画」の着実な推進をはかることで、市町における景観計画の策定支援や景観施策の展開について、先導的な役割を果たしていきます。

さらに、御遷宮や熊野古道世界遺産登録10周年（平成26年）を迎える伊勢志摩地域や東紀州地域を重点地域として選定し、まちづくりを進める地域の団体や市町と連携し、美しい景観の保全や地域の景観を損ねている要因の排除を進めます。

<構成事業（担当部）>

- (1) みえの景観計画推進事業（県土整備部）
- (2) 屋外広告物景観形成事業（県土整備部）
- (3) 無電柱化推進事業（県土整備部）
- (4) アクセス道路景観整備事業（県土整備部）
- (5) 日本風景街道景観形成事業（県土整備部）（H20 終了）

<重点事業の事業費>

（単位：千円）

	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度
策定時の見込額 ※1	167,839	156,000	168,000	168,000
予算額等 ※2	28,836	242,654	246,877 (6,100)	151,399

※1 第二次戦略計画策定時における計画記載額

※2 H19、20年度は決算額、H21年度は予算現額、H22年度は予算要求額。21年度の下段括弧書きは20年度からの繰越額で予算現額の内数。

<重点事業の数値目標>

数値目標項目		H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度
重点地域において、市町、県が制定した景観や屋外広告物に関する条例等の件数（累計）	目標値	—	17件	18件	18件	20件
	実績値	16件	17件	18件		

※ 重点地域である伊勢志摩地域、東紀州地域において、美しい景観づくりを実践していくための指針となる景観条例や景観計画、屋外広告物に関する地区指定等の件数

<構成事業の目標>

事業目標項目		H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度
(1)「三重県景観計画」に関する解説書等の作成と色彩指導者の育成（累計）	目標値	—	2件	4件	5件	6件
	実績値	—	2件	4件		

(2)屋外広告物沿道景観地区指定数(累計)	目標値	—	4か所	5か所	5か所	6か所
	実績値	4か所	4か所	5か所		
(3)電線共同溝整備進捗率	目標値	—	2%	16%	36%	56%
	実績値	—	1.06%	10.3%		
(4)景観に配慮した着色舗装の整備率	目標値	—	33.3%	55.6%	77.8%	100%
	実績値	—	0.0%	2.9%		
(5)景観に配慮した防護柵の整備率	目標値	—	92.0%	100%	—	—
	実績値	—	0.0%	100%	—	—

#### <進捗状況(現状と課題)>

- ・ 伊勢志摩地域においては、平成21年3月に「伊勢志摩屋外広告物沿道景観B地区」を指定しました。また、伊勢市内の県管理道路において、無電中化の工事を進めるとともに、景観に配慮した修景化工事を実施しています。
- ・ 東紀州地域においては、良好な景観の形成を積極的に推進するため、屋外広告物沿道景観地区の指定に向けた取組を進めています。

#### <平成22年度の取組方向>

- ① 「三重県景観計画」の着実な推進をはかるとともに、伊勢志摩地域や東紀州地域において、引き続き、屋外広告物の色彩等の誘導、県管理道路の無電柱化、修景整備を進めます。

#### <主な事業>

- ① みえの景観計画推進事業【基本事業名：52301 美しい景観づくり】(事業(1))  
 予算額：(21) 414千円 → (22) 414千円  
 事業概要：県内の良好な景観形成を推進する「三重県景観計画」に基づく届出の相談や審査に際して、色彩に関する有効な助言ができる専門的知識をもった職員を養成します。
- ② 屋外広告物景観形成事業【基本事業名：52301 美しい景観づくり】(事業(2))  
 予算額：(21) 5,363千円 → (22) 4,985千円  
 事業概要：東紀州地域の国道311号のうち、良好な景観が維持されている区間を「屋外広告物沿道景観地区」に指定するとともに、景観風致維持基準・指導基準及びモデル屋外広告物ガイドラインを作成、公表します。
- ③ 電線共同溝整備事業【基本事業名：54101 安全で快適なまちづくり】(事業(3)の一部)  
 予算額：(21) 150,000千円 → (22) 90,000千円  
 事業概要：伊勢市駅付近の都市計画道路新国道(県道鳥羽松阪線)において、良好な道路景観の形成や防災性の向上をはかるため、電線共同溝の本工事を引き続き行います。
- ④ アクセス道路景観整備事業【基本事業名：55103 適切な道路資本の維持管理】(事業(4))  
 予算額：(21) 40,000千円 → (22) 40,000千円  
 事業概要：伊勢自動車道伊勢西インターチェンジから神宮(外宮・内宮)にアクセスする県道伊勢磯部線において、歩道舗装等の修景化工事を実施します。

平成22年度当初予算 重点的な取組別概要  
 <重点事業>

絆4：交流・連携を広げる幹線道路網の整備（主担当部：県土整備部）

<重点事業の目標>

御遷宮を契機に訪れる方がさまざまな三重の文化にふれあえるよう高速道路や直轄国道、さらにこれらにアクセスする県管理道路等を道路ネットワークとして整備することにより、道路利用者の利便性が向上し、京都から伊勢までが約2時間に短縮されるなど、産業活動や地域資源を生かした文化・観光面での交流・連携がさらに広がり、三重のすばらしさの発信につながります。

また、「新たな命の道」である紀勢自動車道等の整備により東紀州地域の安全・安心の確保にもつながります。

<構成事業（担当部）>

- (1) 高速道路に関連する用地取得対策事業（県土整備部）
- (2) 高速道路に関連する施設整備事業（県土整備部）
- (3) 高速道路網に関連する直轄道路事業（県土整備部）
- (4) 直轄道路事業（県土整備部）
- (5) 県管理道路事業（県土整備部）
- (6) 基幹農道事業（農水商工部）

<重点事業の事業費>

（単位：千円）

	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度
策定時の見込額 ※1	14,009,450	15,679,000	18,340,000	19,191,000
予算額等 ※2	12,951,837	14,733,036	19,587,895 (2,008,632)	15,481,500

※1 第二次戦略計画策定時における計画記載額

※2 H19, 20年度は決算額、H21年度は予算現額、H22年度は予算要求額。21年度の下段括弧書きは20年度からの繰越額で予算現額の内数。

<重点事業の数値目標>

数値目標項目		H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度
御遷宮に向けた幹線道路の新規供用延長（累計）	目標値	—	9.7km	27.9km	31.0km	32.1km
	実績値	—	11.7km	24.7km		

※ 県内の幹線道路（高速道路、直轄国道、県管理道路、基幹農道）の新規供用延長（累計）

<構成事業の目標>

事業目標項目		H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度
(1)(2)(3)御遷宮に向けた県内の高速道路等の新規供用延長（累計）	目標値	—	5.0km	18.8km	18.8km	18.8km
	実績値	—	8.3km	18.8km		

(4) 御遷宮に向けた直轄国道の新規供用延長(累計)	目標値	—	2.8km	5.4km	6.4km	7.3km
	実績値	—	2.8km	2.8km		
(5) 御遷宮に向けた県管理道路の新規供用延長(累計)	目標値	—	1.5km	2.0km	2.0km	2.0km
	実績値	—	0.6km	1.6km		
(6) 御遷宮に向けた基幹農道の新規供用延長(累計)	目標値	—	0.4km	1.7km	3.8km	4.0km
	実績値	—	0.0km	1.5km		

#### <進捗状況(現状と課題)>

- ・ 新名神高速道路、熊野尾鷲道路が一部供用したことにより、広域的な交流の活発化や交通の分散化など整備効果があらわれている一方で、新名神高速道路と接続する東名阪自動車道の渋滞が増加するなどの問題も生じていることから、幹線道路ネットワークを早期に構築していく必要性がますます高くなっています。
- ・ 新名神高速道路、紀勢自動車道、東海環状自動車道の整備促進を図るため、用地取得の調整を進めるとともに、関連して必要となる河川や砂防施設等の整備を進めています。
- ・ 県内の幹線道路網を形成する直轄国道である熊野尾鷲道路、北勢バイパス、中勢バイパスの整備促進に取り組んでいます。
- ・ 県内道路ネットワークの骨格をなす高速道路や直轄国道へのアクセス道路となる県管理道路等の整備を進めています。

#### <平成22年度の実施方向>

- ① 平成25年の神宮式年遷宮を契機とした地域活性化に向けた道路ネットワークの形成のため、引き続き新名神高速道路、紀勢自動車道、東海環状自動車道、熊野尾鷲道路、北勢バイパス、中勢バイパスの整備促進および第二伊勢道路の整備推進に取り組めます。
- ② これらの根幹をなす道路にアクセスする県管理道路等の整備推進に取り組めます。

#### <主な事業>

- ① 高規格幹線道路等用地取得対策費
  - 【基本事業名：55101 高規格道路ネットワークの形成】(事業(1))
  - 予算額：(21) 125,000千円 → (22) 125,000千円
  - 事業概要：新名神高速道路や紀勢自動車道、熊野尾鷲道路に関連する用地事務を支援し、円滑な事業促進をはかります。
- ② 高速道路関連施設整備対策費
  - 【基本事業名：55101 高規格道路ネットワークの形成】(事業(2))
  - 予算額：(21) 80,000千円 → (22) 80,000千円
  - 事業概要：新名神高速道路の整備に関連して必要となる砂防施設を整備します。

③ 直轄道路事業負担金（高規格道路）

【基本事業名：55101 高規格道路ネットワークの形成】（事業(3)）

予算額：(21) 6,200,000千円 → (22) 7,559,000千円

事業概要：国が行う道路事業に対して負担金を支出し、高速道路と一体となり広域的な高速道路ネットワークを形成する紀勢自動車道（新直轄区間）や熊野尾鷲道路、東海環状自動車道の整備促進をはかります。

④ 直轄道路事業負担金（幹線道路）【基本事業名：55102 道路ネットワークの形成】（事業(4)）

予算額：(21) 3,935,000千円 → (22) 2,066,000千円

事業概要：国が行う道路事業に対して負担金を支出し、国道1号北勢バイパスや国道23号中勢バイパスの整備促進をはかります。

⑤ 道路改築事業【基本事業名：55102 道路ネットワークの形成】（事業(5)）

予算額：(21) 3,750,000千円 → (22) 4,576,000千円

事業概要：県内道路ネットワークの骨格をなす高速道路及び直轄国道へのアクセス道路となる第二伊勢道路等の整備を進めます。



平成22年度当初予算 重点的な取組別概要  
 <みえの舞台づくりプログラム>

元気1:「文化と知的探求の拠点」連携・創造プログラム (主担当部:生活・文化部)

<プログラムの目標>

「三重の文化振興方針」に基づき、県立図書館や博物館、文化会館、生涯学習センター等が、県の「文化と知的探求の拠点」としての機能を充実し、連携を強化するとともに、市町等の持つ「身近な拠点」や学校、地域、高等教育機関との連携により、県民が個性を磨き知的探求心を満たせるような取組を進めています。

<構成事業(担当部)>

- (1) 新県立博物館整備事業 (生活・文化部)
- (2) 知識・情報発信図書館整備事業 (生活・文化部)
- (3) 歴史的・文化的資産データ集積事業 (生活・文化部)
- (4) 次世代の文化体験活動推進事業 (生活・文化部)
- (5) 高等教育機関との連携強化事業 (政策部)

<プログラムの事業費>

(単位:千円)

	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度
策定時の見込額 ※1	17,910	23,000	21,000	21,000
予算額等 ※2	12,233	12,275	277,227	2,725,949

※1 第二次戦略計画策定時における計画記載額

※2 H19,20年度は決算額、H21年度は予算現額、H22年度は予算要求額

<構成事業の目標>

目標項目		H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度
(1) 新県立博物館検討への 県民・利用者の参画人数	目標値	—	—	—	150人	200人
	実績値	—	—	99人		
(2) 県立図書館のレファレンスサービス利用件数	目標値	—	4,500件	6,700件	6,850件	7,000件
	実績値	3,885件	6,620件	6,107件		
(3) 歴史的・文化的資産データ集積数	目標値	—	—	—	9,000点	10,500点
	実績値	—	—	5,500点		
(4) さまざまな主体が連携して取り組む文化芸術などを体験するプログラムの実施数	目標値	—	プログラムの作成	4件	6件	6件
	実績値	—	プログラムの作成	8件		

(5) 大学等高等教育機関の 多様な知的資源を活用する 講座やセミナーなどに参加 する県民の数	目標値	—	300人	400人	400人	400人
	実績値	—	280人	530人		

#### <進捗状況（現状と課題）>

- ・ 県立図書館のビジネス支援セミナーをはじめ、県の各拠点が県民のニーズに対応した講座や展覧会等を開催しています。また、複数の拠点が同一テーマ（平成20年度は「源氏物語」、平成21年度は「斎王」）を掲げてモデル的な連携事業を実施しています。
- ・ 新県立博物館の整備については、建築及び展示に関する概略設計について、県民の皆さんに説明し、いただいたご意見を詳細設計に反映するよう検討を進めてきました。平成21年度に行っているワークショップやこども会議など、より魅力的な博物館活動や運営のための検討、基盤づくりのための取組を引き続き進めていく必要があります。
- ・ 三重大学と連携して地域の歴史的・文化的資産の収集を進めるとともに、そのための人材育成や市町とのネットワークづくりに取り組んでいます。
- ・ 次代を担う子どもたちを対象とした本物の文化に親しむことができるアウトリーチ事業（文化体験プログラム）や人材の発掘・育成のための講座の開催を、生涯学習センターのコーディネートの下、県の各拠点や文化団体が連携して行っています。
- ・ 高等教育機関が主体的に図書館、文化施設、行政等と連携して開催するセミナー等の支援や、高等教育機関相互の意見交換等を実施しています。

#### <平成22年度の取組方向>

- ① 新県立博物館については、建築工事の着手など、必要な施設整備を進めるとともに、引き続き「ともに考え、活動し、成長する博物館」の実現をめざして、地域の博物館や大学、学校と連携した具体的な取組、県民の皆さんの参画によるプログラムづくりやしきみづくりを進めます。
- ② 県立図書館のさまざまな機能を生かした情報収集支援、学習支援についての情報発信を強化するとともに、関係機関と連携して「知識と情報」を集積し、提供することにより、県民の課題解決に必要な情報収集の場としての機能を高めます。

また、地域の歴史的・文化的資産のデータ収集については、地域や大学等と連携して進めるとともに、各拠点が、これらの資産を保存・活用できるようなしきみづくりと人材の育成に取り組めます。

- ③ 文化体験プログラムについては、「みんなで創ろう『みえの舞台』会議」における提案等を踏まえ、生涯学習センターを核としたしきみづくりを進め、多様な主体の参画を得ながら実施メニュー・情報発信機能の充実や人材発掘・育成に取り組めます。

また、高等教育機関との連携強化については、同機関の持つ知的資源の情報発信や、図書館、文化施設、行政等と連携して開催するセミナー等の支援、及び高等教育機関相互の意見交換等に取り組めます。

#### <他の主体の参画内容>

- ・ 県民・利用者の皆さんをはじめ、企業や地域の団体、県内博物館等は、新博物館が、誰にとっても利用しやすく、知的好奇心を育む場となるように、「みんなでつくる博物館会議」や「こども会議」をはじめ、さまざまな検討の場に参画するとともに、新博物館に向けての試行的取組への参画、アンケートやモニタリング調査への協力などの博物館づくりに参加・参画します。



- ・ 地域の活性化やビジネス支援等の専門的な情報やノウハウを持つ各関係機関は、県立図書館と共催で地域や県民の課題解決に役立つ講座を実施します。
- ・ 県民・利用者の皆さん、とりわけ高校生や大学生は、図書館ボランティアとして参画し、子どもや学生など若い世代に図書館が身近な施設となり、利用しやすい場となるよう、若者の感性を生かした情報発信等に取り組みます。
- ・ 三重大学附属図書館は、共同で歴史的・文化的資産のデータ収集に取り組みます。また、市町等は、連携ネットワークの構築や保存・活用のあり方検討などのしくみづくりに参画します。
- ・ 地域の文化団体は、小学校等と連携して、文化体験プログラムの企画や実施に参画します。
- ・ 高等教育機関は、主体的に地域のさまざまな主体と連携し、地域活動への参画や地域課題の解決に向けた取組を進めます。

### <主な事業>

#### ① (一部新) 新県立博物館整備事業

【基本事業名：13101 文化芸術の裾野の拡大と頂点の伸長】(事業(1))

予算額：(21) 302,029千円 → (22) 2,708,665千円

事業概要：三重の自然と歴史・文化の資産を保全、継承、活用し、三重の人づくり、地域づくりに貢献する「文化と知的探求の拠点」としての新県立博物館の開館に向けて、県民・利用者の皆さんとともに、公文書館機能の整備を含め、調査研究、収集保存、活用発信の博物館活動や運営のしくみ等の構築、施設の建築や展示のための取組を進めます。

#### ② 知識・情報発信図書館整備事業【基本事業名：12101 生涯学習環境の整備】(事業(2))

予算額：(21) 4,988千円 → (22) 4,986千円

事業概要：県民の自己実現を支援するため、レファレンスサービスの充実に努めるほか、大学等の高等教育機関、企業、NPO等との連携による図書館活用講座を開催するとともに、さまざまな知識と情報の発信、交流を進め、「文化と知的探求の拠点」としての機能を高めます。

#### ③ 歴史的・文化的資産データ集積事業

【基本事業名：13104 文化芸術を通じた他地域、他分野との連携・交流と発信】(事業(3))

予算額：(21) 1,581千円 → (22) 1,581千円

事業概要：歴史的・文化的資産のデータ収集を関連機関と連携して進めるとともに、その収集・活用のための人材育成や市町との連携ネットワークの構築、保存・活用のあり方検討などのしくみづくりに取り組みます。

#### ④ 次世代の文化体験活動推進事業

【基本事業名：13104 文化芸術を通じた他地域、他分野との連携・交流と発信】(事業(4))

予算額：(21) 2,987千円 → (22) 9,120千円

事業概要：「次世代の文化体験推進委員会(仮称)」を開催し、取組をさらに広げていくための新たなしくみについて検討します。また、6種類の体験プログラム等を実践するとともに、人材育成・発掘や文化体験の取組等を情報発信・把握するためのフォーラムや研修会等を開催します。

⑤ 高等教育機関との連携強化事業

【基本事業名：51302 知的財産に取り組む環境づくり】(事業(5))

予算額：(21) 1,642千円 → (22) 1,597千円

事業概要： 県民の皆さんの地域活動への参加や地域の課題解決につながる取組を支援する多様なセミナー等を高等教育機関と連携して開催するとともに、高等教育機関相互の連携や情報発信を強化します。

平成22年度当初予算 重点的な取組別概要  
 <みえの舞台づくりプログラム>

元氣2：若年者の自立支援プログラム（主担当部：生活・文化部）

<プログラムの目標>

若年者が自己の意欲、能力に応じて経済的かつ社会的に自立し、自己実現をはかることができるように、家庭、学校、NPO、企業、行政等の多様な主体の連携による地域全体で若年者を包括的に支援する仕組みが構築されています。

<構成事業（担当部）>

- (1) 自分発見！中学生・地域ふれあい事業（健康福祉部）
- (2) 【再掲】学校・地域との協働によるキャリア教育実践事業（教育委員会）
- (3) 若者自立総合支援事業（生活・文化部）
- (4) ニートサポート事業（生活・文化部）
- (5) ひきこもる若者の自立支援事業（健康福祉部）
- (6) 若者就職総合サポート事業（生活・文化部）
- (7) 産業人材育成事業（生活・文化部）
- (8) 若者ワーキングサポート事業（生活・文化部）

※（2）の事業は、重点事業「元氣1 『人間力』の向上／みえの人づくり」の構成事業を一部再掲。

<プログラムの事業費>

（単位：千円）

	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度
策定時の見込額 ※1	114,856	121,000	121,000	122,000
予算額等 ※2	84,925	81,825	94,948	94,966

※1 第二次戦略計画策定時における計画記載額

※2 H19,20年度は決算額、H21年度は予算現額、H22年度は予算要求額

<構成事業の目標>

目標項目		H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度
(1) 県内全中学校に対する 事業実施校の割合	目標値	—	73.3%	77.2%	81.1%	85.0%
	実績値	69.4%	73.9%	72.8%		
(3) 若者自立支援センター 利用者数	目標値	—	380人	630人	870人	1,070人
	実績値	—	451人	766人		
(4) 講演会およびセミナー 参加者数	目標値	—	130人	220人	450人	450人
	実績値	122人	166人	657人		
(5) ひきこもり相談件数	目標値	—	220件	270件	280件	290件
	実績値	199件	260件	270件		
(6) 若年者の就労に向けた 支援件数	目標値	—	28,500件	28,500件	28,500件	28,500件
	実績値	28,457件	29,347件	29,999件		
(7) 教育訓練生の就職率	目標値	—	87%	88%	89%	90%
	実績値	86.9%	61.8%	61.4%		

(8) 高等学校卒業者の就職 後1年以内の離職率	目標値	—	23%	23%	22.5%	22%
	実績値	23%	22.1%	19.4%		

#### <進捗状況（現状と課題）>

- ・ 平成19年9月、自立に向けてさまざまな課題を抱えた若年無業者の中核的支援機関として「三重県若者自立支援センター」を開設したことにより、地域の多様な主体が連携して包括的な支援を行う体制づくりが進みつつあります。
- ・ 現在、県内には中勢（津市）、南勢志摩（伊勢市）、伊賀（伊賀市）の3地域に国の委託を受けた民間の支援機関である「地域若者サポートステーション」が設置されていますが、県内人口の4割以上が集中する北勢地域に支援拠点がありません。
- ・ 若者の就労を支援するために構築した「みえ若者就労支援ネットワーク」には、NPO、事業所、行政機関等の28団体が参加し、定期的な勉強会の開催などを通じて互いが持つ資源情報を共有し、若者への支援を協働で行えるような支援体制の整備をはかっています。
- ・ 中学生や高校生が、発達段階に応じて勤労観、職業観を醸成していけるよう、地域や事業所等と連携して職場体験やインターンシップに取り組んでいます。
- ・ 高等学校を進路未定で退学または卒業した若年者が社会から孤立しないように、平成21年度は45校の高等学校と連携し、早期の社会参加に向けた支援に取り組んでいます。厳しい雇用状況が続く中、来春卒業生の就職未決定者が増加することが懸念されます。

#### <平成22年度の取組方向>

- ① 中学校や高校における職場体験やインターンシップについては、引き続き地域や学校の実情に応じた支援を行い、内容の充実をはかっていきます。
- ② 地域において、情報の提供や支援機関への案内等の役割を担うユースサポーター等の養成を進めるなど、地域の支援体制の充実をはかります。また、進路未定のまま高等学校を退学・卒業した若者を支援するため、高等学校との連携をさらに進めます。
- ③ 自立に悩む若者が、身近な地域で継続して相談できる拠点施設拡充のため、北勢地域を中心に新たな支援拠点が開設されるよう、市町や関係団体等に働きかけていきます。
- ④ 若年無業者の多くは、社会経験や職業能力が十分でないことから、NPO等と連携して、社会生活を送るうえで必要なコミュニケーション力向上等をめざす自立訓練講座を充実していきます。
- ⑤ 懸念される新卒者等若者の就労支援については、高等学校をはじめとする教育現場との連携を深め、卒業後の就労・自立支援機関として「おしごと広場みえ」や「若者自立支援センター」の周知に努めるとともに、就職活動をサポートする研修、雇用情報提供や、就労機会の拡大につながる合同企業面接会、さらに労働市場が求める技術習得のための研修などを充実していきます。
- ⑥ 若者の早期離職防止の重要性が増しつつあることから、学校、商工会議所、企業等で構成する地域別の若者早期離職防止検討会の結果をもとに、地域、学校現場での早期離職防止策に取り組みます。

#### <他の主体の参画内容>

- ・ 地域の企業・事業所等は、職業観・勤労感を醸成するための中学生職場体験事業や高校生インターンシップ事業に協力します。
- ・ NPO、地域若者サポートステーション、事業所等は、ネットワークを構成し、地域全体で若者の自立や就労を包括的に支援するしくみづくりに取り組めます。

- ・ 市町は、地域での支援体制を整備するため、ユースサポーター等地域支援者の養成や相談拠点の設置に協力します。
- ・ 高校、大学や三重労働局等の機関は、相互に連携して、若年求職者の就職を支援します。
- ・ ハローワーク、労働団体、商工会議所等は、連携して若者の早期離職防止対策に取り組みます。

#### <主な事業>

##### ① 自分発見！中学生・地域ふれあい事業

【基本事業名：12301 地域における青少年健全育成の推進】(事業(1))

予算額：(21) 8,592千円 → (22) 8,556千円

事業概要：地域において「地域の子どもは地域で育てる」という気運を高めるとともに、中学生の「生きる力」を育むため、学校、商店、事業所等が連携して地域ぐるみで生徒の職場体験事業を実施します。

##### ② 若者自立総合支援事業【基本事業名：21101 若年者の雇用支援】(事業(3))

予算額：(21) 8,079千円 → (22) 8,079千円

事業概要：三重県若者自立支援センターを拠点として、NPO、高等学校、市町、国等の関係機関や地域の支援者と連携して、若年無業者の個々の状態に応じた包括的で継続的な相談支援を行うとともに、その体制を整備します。

##### ③ ニートサポート事業【基本事業名：21101 若年者の雇用支援】(事業(4))

予算額：(21) 10,685千円 → (22) 10,685千円

事業概要：若者自立支援施策を普及・啓発するための講演会やさまざまな媒体を通じた広報活動により支援事業の利用を促すとともに、若年無業者の社会参加に向けて自信や適応力を高める自立訓練講座の開催や事業所での就労体験を実施します。

##### ④ 若者就職総合サポート事業【基本事業名：21101 若年者の雇用支援】(事業(6))

予算額：(21) 25,083千円 → (22) 25,473千円

事業概要：三重労働局との連携により運営している「おしごと広場みえ」において、職業相談、就職セミナーなど、総合的なサービスをワンストップで提供します。

##### ⑤ 産業人材育成事業【基本事業名：21101 若年者の雇用支援】(事業(7))

予算額：(21) 31,953千円 → (22) 33,465千円

事業概要：フリーターや学卒未就職者などの若年求職者を対象に「おしごと広場みえ」や企業等が連携して教育訓練を行うことにより、県内企業が望む人材育成を支援します。

##### ⑥ 若者ワーキングサポート事業

【基本事業名：21202 いきいきと働くことができる就労環境等の整備】(事業(8))

予算額：(21) 7,132千円 → (22) 7,040千円

事業概要：若者の早期離職を防止するため、高等学校、経済団体、企業等の関係機関が連携して対策を検討した結果をもとに、学校、企業向けに離職防止セミナー等を実施します。



平成22年度当初予算 重点的な取組別概要  
 <みえの舞台づくりプログラム>

元氣3：食に学び、食を育む環境づくりプログラム（主担当部：農水商工部）

<プログラムの目標>

県民の皆さんが、三重県の食の魅力や価値を理解し、食に関する正しい知識を学ぶことにより、豊かで健全な食生活が広がるなかで、県民ニーズに応えた安全・安心で魅力ある県産食材の提供に向けた生産者などの取組が進められています。

<構成事業（担当部）>

- (1) 地産地消情報発信事業（農水商工部）
- (2) 健康食育推進事業（健康福祉部）
- (3) 学校食育推進事業（教育委員会）
- (4) 地域連携創造支援事業（農水商工部）
- (5) みえの食・安心安全確立推進事業（農水商工部）
- (6) 食の安全・安心地域力向上事業（農水商工部）
- (7) 「みえの食」魅力づくり応援事業（農水商工部）
- (8) 新たな「みえの食材」供給促進事業（農水商工部）
- (9) 森の恵みの価値向上事業（環境森林部）

<プログラムの事業費>

（単位：千円）

	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度
策定時の見込額 ※1	140,072	90,000	88,000	88,000
予算額等 ※2	79,294	70,827	95,808	110,598

※1 第二次戦略計画策定時における計画記載額

※2 H19, 20年度は決算額、H21年度は予算現額、H22年度は予算要求額

<構成事業の目標>

目標項目		H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度
(1)地産地消・食育情報誌の発行回数	目標値	—	4回	4回	4回	4回
	実績値	4回	4回	4回		
(2)セミナー・研修会への参加人数	目標値	—	2,000人	2,500人	3,000人	3,000人
	実績値	—	2,340人	2,770人		
(3)朝食を毎日食べる小学生の割合	目標値	—	91%	94%	97%	100%
	実績値	88%	89%	87%		
(4)地域における連携活動の実践数（累計）	目標値	—	5件	9件	26件	33件
	実績値	—	7件	19件		
(5)人と自然にやさしいみえの安心食材登録件数（累計）	目標値	—	453件	620件	695件	770件
	実績値	421件	546件	629件		
(6)県の「食の安全」の取組の認知度	目標値	—	45%	46%	49%	50%
	実績値	44%	45%	48%		

(7)「みえ地物一番の日」の協力店舗等の数	目標値	—	940 か所	985 か所	1,030 か所	1,075 か所
	実績値	895 か所	907 か所	992 か所		
(8)新たな「みえの食材」生産供給システムの実験件数	目標値	—	3 件	3 件	3 件	3 件
	実績値	—	3 件	3 件		
(9)品質・衛生管理マニュアルによる特用林産物生産割合	目標値	—	10%	20%	35%	40%
	実績値	6.6%	18%	33%		

### <進捗状況（現状と課題）>

- ・ 社会情勢や生活環境の変化の中で、生活習慣病の増加や朝食を欠食している幼児、児童生徒の存在などのさまざまな課題が顕在化するとともに、食品関連事業者による偽装表示や輸入農産物の安全性の問題など、消費者の信頼を損ねる事案が発生しています。
- ・ こうした中、「生産から消費までの望ましい食の循環」を構築するため、食に関わるさまざまな主体が実践的に活動していくしくみづくりが必要になっています。
- ・ 県内9地域での地域サロンの活動を通じて、多様な主体が連携した地産地消や食育推進のモデル的な実践活動が7ヶ所で展開されているほか、各地での食事バランスガイドに関する研修会、食の安全・安心交流会やフォーラム等の開催、食育や地産地消活動に関するニュースレターやメールマガジンの発行などに取り組んでいます。
- ・ 学校では、新たに、「みえ地物一番給食の日」を設けて給食への地域食材利用を呼びかけるとともに、朝食メニューコンテストの実施などにより、食育の推進をはかっています。
- ・ 生産現場においては、「みえの安全・安心農業生産推進方針」に基づき、「みえの安心食材」等を地域のニーズに応じて供給する多品目適量産地の育成に向けたモデル的な取組に対して、10地区で支援しています。
- ・ 食育や地産地消の普及定着のためのさまざまな取組を進めてきた結果、地産地消についての理解は相当進んできましたが、県民が県産食材を積極的に購入する行動にはつながりにくい状況であることから、今後は地産地消に基づく積極的な購買行動を促進するための取組が必要です。

### <平成22年度の取組方向>

- ① 学校や家庭、事業所、生産現場などのさまざまな地域やステージで、食事バランスガイドの普及や、子どもたちに対する望ましい食習慣の習得、地産地消運動、食の安全・安心県民運動などに取り組む多様な主体の活動を促進するとともに、生産者や食育活動実践者との連携のもと、小学校等において地場産物を活用した給食実施の拡大や食に関する指導を進めます。
- ② 安全で安心な農林水産物やそれらを材料とした加工食品が、県民に安定的に提供されるよう、消費者のニーズに応える多品目適量産地の育成や、「みえの安心食材」「地域特産品認証食品（Eマーク）」の普及拡大に取り組めます。
- ③ 地産地消に基づく積極的な購買行動が促進されるよう、「みえ地物一番」と連動した表示制度の検討を行うとともに、消費者と食品関連事業者、生産者のコミュニケーションの構築に向けたしくみづくりを進めます。



### <他の主体の参画内容>

- ・ 地域住民やNPOは、学校等のさまざまな主体と連携して、食育に関わる実践活動に取り組むとともに、生産者等のさまざまな主体と協働して、地産地消に関わる実践活動や食の安全・安心に関する普及啓発活動等に取り組みます。
- ・ 生産者、生産者団体は、安全・安心で環境に配慮した農林水産物の生産に取り組むとともに、生産現場の取組についての情報発信に取り組みます。また、県産食材の価値向上や魅力づくりに取り組むとともに、県民ニーズに応じた食材の生産供給の拡大に取り組みます。
- ・ 食生活・栄養指導団体は、講座開設や普及啓発等をとおして、県民のライフステージに応じた食生活の改善に取り組みます。
- ・ 食品関連事業者は、安全・安心な農林水産物や食品加工品の生産・流通に取り組むとともに、食の安全・安心に係る情報発信や啓発活動に取り組みます。また、県産食材を用いた食品加工品の魅力づくりに取り組むとともに、「みえ地物一番の日」の取組に参加します。
- ・ 市町は、食育に関する教育や普及指導をとおして、児童生徒や地域住民に対する食育推進に取り組むとともに、地域における地産地消の実践活動や食の安全・安心の取組を推進します。

### <主な事業>

- ① 地産地消・地域連携創造支援事業【基本事業名：22201 地産地消・食育の推進】(事業(1)(4))  
予算額：(21) 37,189千円 → (22) 38,812千円  
事業概要：地産地消・食育情報の提供を行うとともに、多様な主体が連携して取り組む地域実践活動に対して支援します。また、地産地消を推進する施設整備や団体の食育活動を支援するとともに、学校給食への地域食材の導入を通じた食育の推進をはかります。
- ② 健康食育推進事業【基本事業名：33102 食環境の整備】(事業(2))  
予算額：(21) 4,621千円 → (22) 4,040千円  
事業概要：広い世代を対象とした健康的な食習慣の形成に向けて、食事バランスに対する理解や「食事バランスガイド」を活用した取組等をはかり、多様な主体と協働した食育活動や県民のライフステージに応じた食環境づくりを推進します。
- ③ 学校食育推進事業【基本事業名：12206 子どもたちの安全の確保と健康の増進】(事業(3))  
予算額：(21) 4,711千円 → (22) 3,109千円  
事業概要：子どもたちが正しい食事の摂り方や望ましい食習慣を身につけられるよう、学校における指導体制を充実させるとともに、家庭、地域及び関係団体と連携して地場産物を活用した食に関する指導や食体験活動等を推進します。
- ④ みえの食・安心安全確立推進事業【基本事業名：22201 地産地消・食育の推進】(事業(5))  
予算額：(21) 18,561千円 → (22) 15,831千円  
事業概要：安全・安心で環境に配慮した持続的な農業を進めるため、「みえの安心食材」や「地域特産品(Eマーク)認証食品」の普及拡大をはかります。あわせて、食の信頼確保に向けた食品事業者等による自主的取組を促進するため、トップセミナーの開催や事業者相談等の支援を行います。

- ⑤ みえの安全・安心農業生産推進事業【基本事業名：22201 地産地消・食育の推進】（事業(5)）  
 予算額：(21) 2,228千円 → (22) 2,005千円  
 事業概要：平成21年3月に策定した「みえの安全・安心農業生産推進方針」に基づき、食の安全・安心を確保する生産管理への取組として三重県型GAPを推進するとともに、環境に配慮した持続可能な生産への取組として、有機農業をはじめとする環境保全型農業を推進します。また、生産者の安全・安心と環境を守る取組に対する県民理解を情報発信等により進めます。
- ⑥ 多品目適量産地育成事業【基本事業名：22201 地産地消・食育の推進】（事業(5)）  
 予算額：(21) 10,018千円 → (22) 11,100千円  
 事業概要：地産地消と連携した安全で安心な農産物の生産を促進するため、生産品目の拡大やGAP手法の導入、販売体制の整備など、消費者ニーズに対応した地域密着型の多品目適量産地の育成に向けた取組を支援します。
- ⑦ 食の安全・安心地域力向上事業【基本事業名：22201 地産地消・食育の推進】（事業(6)）  
 予算額：(21) 2,909千円 → (22) 2,607千円  
 事業概要：食の安全・安心確保推進モデル地域を中心に、市町や地域の多様な主体と連携・協働しながら、食の安全・安心県民運動を推進します。
- ⑧ 「みえの食」魅力づくり応援事業【基本事業名：22201 地産地消・食育の推進】（事業(7)）  
 予算額：(21) 11,324千円 → (22) 11,166千円  
 事業概要：魅力ある食材の開発や提供に取り組む意欲ある事業者を対象に、アドバイザー派遣や事業者間のマッチング支援などを行います。また、地域の生産物を通じた生産者と事業者の連携を促進します。さらに、県内の加工食品の販売を促進するため、「みえ地物一番」と連動した県産加工食品に対する表示制度の検討を行います。
- ⑨ (新) 地産地消購買促進ふるさと雇用再生事業  
 【基本事業名：22201 地産地消・食育の推進】（事業(7)）  
 予算額：(21) - 千円 → (22) 18,481千円  
 事業概要：県民の県産農林水産物に対する購買行動を促進し、生産者の生産意欲増進につなげることをねらいに、「みえ地物一番」協力店舗等の参加を得て安全・安心情報や生産情報等の県産品の魅力や価値を、直接または間接に消費者に伝えるためのコミュニケーション手法を導入したビジネスモデルづくりに向けて取り組みます。

平成22年度当初予算 重点的な取組別概要  
 <みえの舞台づくりプログラム>

元気4：知恵と知識を呼び込み、多様なイノベーションを生み出せる環境づくりプログラム

(主担当部：農水商工部)

<プログラムの目標>

知恵と知識を呼び込み、県内製造業の知識集約型産業構造への転換をリードする人材や、地域に密着したビジネスを創出できる人材など、多様なイノベーションを生み出せる人材が育つ環境の整備が進められています。

<構成事業（担当部）>

- (1) 研究開発機能集積促進事業（農水商工部）
- (2) 産業人材育成基盤整備事業（農水商工部）
- (3) 地域イノベーション人材育成基盤整備事業（農水商工部）
- (4) みえ地域コミュニティ応援ファンド（果実運用型）事業（農水商工部）
- (5) コミュニティビジネス支援事業（農水商工部）

<プログラムの事業費>

(単位：千円)

	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度
策定時の見込額 ※1	1,065,637	1,015,500	104,000	86,000
予算額等 ※2	1,052,424	3,940,903	162,047	201,142

※1 第二次戦略計画策定時における計画記載額

※2 H19,20年度は決算額、H21年度は予算現額、H22年度は予算要求額

<構成事業の目標>

目標項目		H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度
(1) ネットワークを活用した研究開発数	目標値	—	3件	4件	7件	8件
	実績値	2件	3件	6件		
(2) 育成がはかられた産業技術人材数	目標値	—	180人	240人	309人	339人
	実績値	151人	210人	279人		
(3) 最適な生産設備をシステム構築できる人材等の育成数（累計）	目標値	—	—	—	20人	40人
	実績値	—	—	—		
(4) ファンドによる新事業創出数	目標値	—	—	20件	30件	30件
	実績値	—	5件	20件		
(5) コミュニティビジネス相談件数	目標値	—	—	—	30件	50件
	実績値	—	—	—		

<進捗状況（現状と課題）>

- ・ 技能者・技術者向けの産業人材育成講座を北勢地域から中南勢地域へ拡大するとともに、研究開発プロジェクトを活用し、最先端素材・要素技術の研究開発を担う研究人材の育成にも取り組んでいます。また、メカトロに関する技術人材育成に向けた組込みソフト講座等を開始していま

す。

- ・ 高度部材イノベーションセンター（AMIC）において、企業間連携や県内外の大学・研究機関との連携が具体化しており、研究開発プロジェクトの獲得・実施を進めています。
- ・ 「ドイツ・NRW州」や「フランス・アルプインダストリー」等の海外の産業クラスターや研究機関とのネットワークづくりを進めています。
- ・ メカトロ技術の地域産業への導入・活用による生産性向上を目指して、事業者ヒアリングによる課題解決や技術開発支援、サプライヤーとユーザーをつなぐセミナーの開催などを実施しています。
- ・ 県内各地域において地域の課題を解決するビジネスや地域資源を活用したビジネスの活発化に向けて、「みえ地域コミュニティ応援ファンド」の運用果実による新事業創出支援を行うとともに、地域の特性を生かした事業等を行うコミュニティビジネスの普及・啓発を担う人材の育成支援を行っています。
- ・ 引き続きこれらの取組を進め、各事業の連携をはかっていくなかで、多様なイノベーションを生み出す環境づくりを進めていく必要があります。

#### <平成22年度の取組方向>

- ① 研究開発機能の県内への集積を目指して、企業や大学などとの連携により国等の研究開発プロジェクトの誘致に取り組むとともに、県内企業と海外の企業や研究機関との連携を進めます。
- ② 市場の大幅な拡大が見込まれる環境・エネルギー分野など、低炭素社会の実現に向けた取組を進めます。
- ③ AMIC等で実施する研究開発プロジェクトの誘致に取り組むとともに、研究開発プロジェクトを通じた研究人材の育成や製造現場と連携した技術人材・技能人材の育成を図るなど、産業人材育成プログラムのさらなる充実を図ります。
- ④ 中小企業を中心とする県内企業の技術力や生産性の向上に向けて、メカトロ技術の活用による企業の課題解決に向けた支援を進めます。
- ⑤ 「みえ地域コミュニティ応援ファンド」による新たな地域ビジネスへの支援に加え、コミュニティビジネスの振興のため、アドバイザー人材の活用等による中間支援機能の充実を図るとともに、地域の生活基盤である商業機能に着目した取組を進めます。

#### <他の主体の参画内容>

- ・ 四日市市はAMICの基盤整備や活動、津市はメカトロ技術に関するコーディネートについて、県とともに取り組んでいます。また、各市町との協力のもと、地域の課題に対応したビジネスや地域資源を活用したビジネスに関する支援機能の充実を図っています。
- ・ 企業や大学等研究機関は、研究開発プロジェクトや産業技術人材育成事業に積極的に参画するとともに、地域の特性を生かした事業や地域課題に対応した事業などの創出に取り組んでいます。

#### <主な事業>

- ① (一部新) 研究開発機能集積促進事業【基本事業名：23103 産業クラスターの形成】(事業(1))  
予算額：(21) 41,682千円 → (22) 37,539千円  
事業概要：県内における企業等の研究開発機能の集積に向けて、海外を含めた県内外の研究機関などとの連携促進や研究開発プロジェクトの立案に取り組むとともに、海外の産業クラスターや研究機関との連携を支援します。

② (新) 低炭素社会を見据えた産業政策推進事業

【基本事業名：23103 産業クラスターの形成】(事業(1))

予算額：(21) - 千円 → (22) 30,991千円

事業概要：県内企業による環境・エネルギー分野の研究開発やビジネス展開を促進し、県内企業の高度化をはかるため、技術動向や市場の調査、プロジェクト構築に向けたコーディネートなどを行います。

③ (一部新) 産業人材育成基盤整備事業【基本事業名：23105 産業人材の育成等基盤整備】(事業(2))

予算額：(21) 80,694千円 → (22) 65,860千円

事業概要：AMICを舞台に、最先端の研究開発の促進、中小企業の課題解決支援、産業技術人材の育成などに取り組みます。特に、イノベーション創出の基盤となる産業人材の育成に向けて、県内各地域で各種講座等を開催します。

④ (一部新) 地域イノベーション人材育成基盤整備事業

【基本事業名：23105 産業人材の育成等基盤整備】(事業(3))

予算額：(21) 8,954千円 → (22) 14,335千円

事業概要：メカトロ技術に関して、関連技術の活用による県内産業の生産性向上を促進するとともに、大学や企業が有する多様な要素技術の融合・活用を促進させるため、セミナーの開催や企業が取り組む技術開発の支援を行います。

⑤ (一部新) みえ地域コミュニティ応援ファンド(果実運用型)事業

【基本事業名：23202 地域産業の活性化】(事業(4))

予算額：(21) 1,142千円 → (22) 6,500千円

事業概要：「みえ地域コミュニティ応援ファンド」の運用果実を活用し、地域コミュニティへの貢献度が高い案件や、地域資源を活用した新しいビジネスの創出を資金面から支援する取組を進めるとともに、こうした地域の知恵と知識や資源を活用した事業をより多く創出するための体制づくりを行います。

⑥ (新) 生活インフラとしての地域商業活性化モデル事業

【基本事業名：23204 中心市街地と商業の活性化】(事業(5))

予算額：(21) - 千円 → (22) 4,169千円

事業概要：住民生活にとって必要不可欠な生活基盤である商業機能を基本に、地域の安全・安心など時代に即した住民ニーズを織り込んだ新たな展開を目指すモデル企画を公募・選定し、委託事業として実施したうえで、その効果を検証します。



平成22年度当初予算 重点的な取組別概要  
 <みえの舞台づくりプログラム>

くらし1：企業や地域の団体とともに取り組む子育て・子育て支援プログラム

(主担当部：健康福祉部)

<プログラムの目標>

地域における次世代育成支援の定着に向け、多くの県内企業において仕事と家庭の両立支援の取組が行われています。また、県内企業や団体等が中心となって次世代育成支援を行う「みえ次世代育成応援ネットワーク」の活動をはじめとして、多様な主体による協働の取組が県内各地に広がっています。

さらに、子どもたちが自分、あるいは将来の子どもたちの思いや夢を実現するために何が必要かを主体的に考え、発信し、実践できる環境づくりが始まっています。

<構成事業（担当部）>

- (1) 子育て情報交流センター事業（健康福祉部）
- (2) ささえあいくらぶ事業（健康福祉部）（H20 終了）
- (3) みえの地域きずな創生事業（健康福祉部）（H20 廃止）
- (4) 企業の次世代育成支援促進事業（健康福祉部）
- (5) 次世代育成のための環境整備事業（健康福祉部）（H20 廃止）
- (6) こどもが主役の未来づくり事業（健康福祉部）
- (7) 子育て家庭応援事業（健康福祉部）
- (8) みえ次世代育成応援ネットワーク事業（健康福祉部）

<プログラムの事業費>

(単位：千円)

	H19 年度	H20 年度	H21 年度	H22 年度
策定時の見込額 ※1	55,690	36,000	35,000	34,000
予算額等 ※2	53,906	32,652	59,999	51,509

※1 第二次戦略計画策定時における計画記載額

※2 H19, 20 年度は決算額、H21 年度は予算現額、H22 年度は予算要求額

<構成事業の目標>

目標項目		H18 年度	H19 年度	H20 年度	H21 年度	H22 年度
(1) 子育て情報交流センターによる子育て支援の担い手養成人数（累計）	目標値	—	392 人	540 人	587 人	587 人
	実績値	317 人	478 人	587 人		
(2) モデル事業数	目標値	—	14 件	7 件	—	—
	実績値	15 件	21 件	4 件	—	—
(3) フォーラム参加者数	目標値	—	100 人	140 人	140 人	140 人
	実績値	—	140 人	0 人		
(4) 次世代育成支援に取り組むモデル事業主等数	目標値	—	10 人	30 人	30 人	30 人
	実績値	—	11 人	13 人		

(5) 取組促進のための訪問事業所数	目標値	—	100事業所	100事業所	100事業所	100事業所
	実績値	—	141事業所	127事業所		
(6) 主体的に参画する子どもの人数	目標値	—	—	—	40人	50人
	実績値	—	—	27人		
(7) 協賛企業・商店等数	目標値	—	100事業者	235事業	330事業者	380事業者
	実績値	—	185事業者	280事業者		
(8) ネットワーク会員数	目標値	—	600団体	700団体	800団体	900団体
	実績値	494団体	597団体	662団体		

### <進捗状況（現状と課題）>

- ・ 子どもや子育て家庭を社会全体でささえる地域社会づくりに向けて、多くの企業や団体との協働による取組を進めています。その一環として、地域の企業や子育て支援団体等が参画する「みえ次世代育成応援ネットワーク」と協働し、「子育て応援！わくわくフェスタ」の開催、会員相互の助け合いによる子育て支援活動の推進など県民全体の気運の醸成に取り組んでいます。
- ・ 子育て家庭の「仕事と生活の調和」の実現に向け、一般事業主次世代育成支援行動計画策定のためのアドバイザー派遣等を行っており、今後も一層の理解の促進をはかる必要があります。
- ・ 多くの企業の協賛を得て、子育て家庭が企業・商店等からの特典やサービスを受けられる「子育て家庭応援事業」に取り組んでいます。今後、協力企業等の拡大、一層の利用拡大をはかる必要があります。
- ・ 企業や地域の大人によるさまざまな支援を受けて、子どもたちの活動機会の充実がはかれるよう「みえのこども応援プロジェクト」を立ち上げ、「こども会議」の開催や「子育てサポーター」育成などに取り組んでいます。さらに多くの支援を得て、子どもたちの活動機会の拡大や地域での理解を促進し、取組を一層活性化することが必要です。
- ・ 子どもや子育て家庭を社会全体でささえる気運の高まりとともに、企業や地域の団体を中心とした動きが活性化しており、子育て支援の取組の成果をふまえて「三重県こども条例（仮称）」を制定することとしています。「子育て」の観点に立ち、子どもの権利条約の4つの権利を大切にすることを条例の基本的な考え方とし、より多くの子どもと大人の参加が得られるよう進めています。

### <平成22年度の取組方向>

- ① 子育て家庭の「仕事と生活の調和」の実現に向け、引き続き、県内中小企業を中心に取組の促進に向けた働きかけや支援を行います。
- ② より多様な主体の参画による子育て・子育て支援等の社会貢献活動を活性化するため、引き続き「みえ次世代育成応援ネットワーク」等の活動の一層の拡充、定着をはかります。
- ③ 「子育て応援！わくわくフェスタ」の開催、「子育て家庭応援事業」の積極的なPRなどにより、引き続き、子どもや子育て家庭にやさしい地域社会づくりに向けた気運を醸成します。
- ④ 子どもたちの主体的な活動について、機会の拡大に努めるとともに、これを支える人材の育成、支援者の拡大をはかります。
- ⑤ 子どもたちをはじめとする、より多くの県民の参加を得て、「三重県こども条例（仮称）」の平成22年度中の制定に向けた取組を進めます。



### <他の主体の参画内容>

- ・ 企業は、自社の次世代育成支援の取組を推進するとともに、県や「みえ次世代育成応援ネットワーク」が実施する次世代育成支援の取組に積極的に参画します。また、子どもたちが思いや夢を発信し、地域の大人などと交流しながら具体化していくことのできる機会の提供、支える人材の育成などを支援します。
- ・ 地域の団体等は、多様な主体との連携などにより次世代育成支援の取組の充実をはかるとともに子ども自身が主体となって行うさまざまな活動を支えます。
- ・ 「みえ次世代育成応援ネットワーク」は、「子育て応援！わくわくフェスタ」への参画やマッチング機能の活用などにより会員相互の連携を強化する取組などを進め、次世代育成支援の取組の充実をはかります。
- ・ 子どもをはじめ、より多くの県民が、「三重県こども条例（仮称）」の制定に向けた取組に参加します。

### <主な事業>

#### ①（一部新）企業の次世代育成支援促進事業

【基本事業名：33202 地域における子育て支援】（事業(4)）

予算額：(21) 4,538千円 → (22) 3,673千円

事業概要：企業における次世代育成支援、仕事と生活の調和の実現を促進するため、研修会等への講師派遣を行うとともに、次世代育成支援策を導入しようとする企業にアドバイスを行う専門家を派遣します。

#### ② 子育て家庭応援事業【基本事業名：33202 地域における子育て支援】（事業(7)）

予算額：(21) 1,460千円 → (22) 1,736千円

事業概要：子育て家庭の経済的負担感の軽減とともに、子育てを社会全体で応援する気運の醸成に向け、地域の企業・商店による割引や特典などのサービス提供のしくみを継続します。

#### ③ ささえあいのしくみづくり事業【基本事業名：33202 地域における子育て支援】（事業(8)）

予算額：(21) 24,720千円 → (22) 19,668千円

事業概要：県内の企業や子育て支援団体が参加する「みえ次世代育成応援ネットワーク」との協働により、子どもや子育て家庭を社会全体でささえる気運の醸成に向けた取組を進めます。また、多様な主体が参画し、子育て家庭に有効な情報などを提供、共有する場として、「子育て応援！わくわくフェスタ」を開催します。

#### ④（一部新）こどもが主役の未来づくり事業

【基本事業名：33202 地域における子育て支援】（事業(6)）

予算額：(21) 10,010千円 → (22) 17,711千円

事業概要：子どもたちが思いや夢を発信し、地域の大人などと交流しながら実現していくことのできる場の提供、支える人材の養成などに取り組みます。  
子どもたちをはじめとする、より多くの県民の参加を得て、「三重県こども条例（仮称）」の平成22年度中の制定に取り組みます。



平成22年度当初予算 重点的な取組別概要  
 <みえの舞台づくりプログラム>

くらし2：多様な主体が連携・協働して取り組むごみゼロ社会づくりプログラム

(主担当部：環境森林部)

<プログラムの目標>

「ごみゼロ社会」の実現に向け、ごみの減量化等の取組が、市町をはじめ住民、事業者、NPO等多様な主体の連携・協働により積極的に展開され、「ごみゼロ社会実現プラン」の短期目標（2010年度）が達成されています。

<構成事業（担当部）>

- (1) ごみゼロ社会実現推進事業（環境森林部）
- (2) 市町ごみ処理システムの最適化検討事業（環境森林部）

<プログラムの事業費>

(単位：千円)

	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度
策定時の見込額 ※1	30,809	24,000	24,000	26,000
予算額等 ※2	16,030	15,808	32,782	29,276

※1 第二次戦略計画策定時における計画記載額

※2 H19,20年度は決算額、H21年度は予算現額、H22年度は予算要求額

<構成事業の目標>

目標項目		H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度
(1)ごみの排出量削減率(家庭系：対H14年度比)	目標値	—	3.0%	4.0%	5.0%	6.0%
	実績値	0.8%	3.9%	7.6%		
(2)市町ごみ処理システム最適化検討市町数(累計)	目標値	—	11市町	17市町	23市町	29市町
	実績値	5市町	13市町	17市町		

<進捗状況（現状と課題）>

- ・ 県では、2005年に「ごみゼロ社会実現プラン」を策定し、多様な主体の参画のもと、ごみの減量化等に取り組んでおり、これまで、プランに掲げるごみ減量化に効果的な取組として、家庭系ごみ有料化制度の導入検討やレジ袋削減運動などのモデル事業を実施するとともに、モデル事業をはじめとするプラン推進の取組について「ごみゼロプラン推進委員会」との連携のもと評価・検証を行ってきました。
- ・ 特にレジ袋削減運動については、モデル事業として伊勢市で平成19年9月21日から実施されて以降、県内25市町で取り組まれており、全市町への拡大が予定されています。
- ・ 効果的で効率的な市町のごみ処理システムの構築に向けて、「廃棄物会計」の説明会や導入支援を行い、これまでに17市町の参画が得られました。また、市町のごみ処理の強み・弱みを把握するための「市町ごみ処理カルテ」の活用に向けた取組も一部の市町で始まりました。
- ・ こうした取組によって、一定の成果が得られており、家庭系ごみの排出量削減率については、

2008年度実績（速報値）で7.6%と目標（4%）を大きく上回っています。今後、中期目標（2015年度：13%削減）を視野に入れ、着実に施策を進めていく必要があります。

- ・ ごみ減量化等の取組が、市町をはじめ住民、事業者、NPO等多様な主体の連携・協働により展開されるよう、事業者セミナーの開催やホームページの活用などを通じて、取組事例を紹介するとともに、ごみゼロフォーラムの開催、ごみゼロキャラクターやごみゼロバス、啓発資材などを活用したPRに取り組みました。さらに、ごみゼロ社会実現に向け、県全体としての気運の醸成に努めていく必要があります。

#### <平成22年度の取組方向>

- ① ごみの減量化に向けて、家庭ごみの有料化など、プランに掲げる取組の中でも戦略的に注力する取組をモデル事業として支援しつつ、成果を市町と情報共有することで県全域に展開されるよう取り組んでいきます。また、中期目標の達成に向け着実に施策を進めるため、県民意識調査や一般廃棄物実態調査などを実施し、取組の効果検証を行うとともに、「ごみゼロプラン推進委員会」との連携のもと、プランの改訂や数値目標の見直しを行います。
- ② 市町に対しては、効果的で効率的なごみ処理システムの構築に向け、「廃棄物会計」の導入や「市町ごみ処理カルテ」の一層の普及を促進します。
- ③ モデル事業を契機に県内の多くの市町にレジ袋削減の取組が広がりましたが、こうした意識から行動へつなげる取組のセカンドステージとして、住民、事業者、民間団体等との連携のもと「ごみの減量化と低炭素社会の構築」のさらなる定着をはかる方策等の検討を行うとともに、次代を担う子どもたちを対象に創意工夫を凝らした啓発を実施するため、ごみゼロキャラクター「ゼロ吉」等を活用した普及・啓発を行います。

#### <他の主体の参画内容>

- ・ 住民は、市町が実施するごみ減量化施策等に積極的に参画します。
- ・ 事業者は、製品等の製造や流通、消費段階において排出する廃棄物をできる限り少なくするための工夫（環境配慮設計など）や長期にわたり使用できる製品の開発、修理体制の充実等、拡大生産者責任に基づく取組を推進します。
- ・ 市町は、家庭ごみの有料化、生ごみの再資源化、事業系ごみの適正な処理料金体系の検討等、ごみ減量化等に向けた施策を実施するとともに、廃棄物会計などを活用し、より効率的なごみ処理システムの構築に取り組みます。

#### <主な事業>

##### ① 「ごみゼロ社会」実現推進事業

【基本事業名：41101 ごみゼロ社会づくりの推進】（事業(1)(2)）

予算額：(21) 32,782千円 → (22) 29,276千円

事業概要：「ごみゼロ社会実現プラン」の中期目標の達成に向けて着実に施策を進めるため、ごみの減量化に効果的な市町の取組をモデル事業として支援するとともに、これまでの成功事例を活用し、県全域への展開をはかります。また、これまでの事業の効果検証を行い、プランの改訂や数値目標を見直します。

市町における効率的なごみ処理システムの構築に向け、「廃棄物会計」や「市町ごみ処理カルテ」の普及・浸透を積極的に進めていきます。

また、意識から行動へ繋げる取組のセカンドステージとして、住民、事業者、民間団体等との連携のもと「ごみの減量化と低炭素社会の構築」のさらなる定着をは

かる方策等の検討を行うとともに、県全体としてのごみ減量化に取り組む気運を醸成するため、ごみゼロキャラクター「ゼロ吉」等を活用して、次代を担う子どもたちを対象に創意工夫を凝らした啓発活動を行います。



平成22年度当初予算 重点的な取組別概要  
 <みえの舞台づくりプログラム>

くらし3：閉鎖性海域の再生プログラム（主担当部：環境森林部）

<プログラムの目標>

伊勢湾をはじめとする閉鎖性海域を豊かで親しめる身近な海として再生するため、県民一人ひとり、大学等研究機関、市町、三県一市（岐阜県、愛知県、三重県、名古屋市）、国などが連携・協力して、陸域からの負荷軽減や海域の環境保全、生態系の回復などの取組が進められています。

<構成事業（担当部）>

- (1) 流域別下水道整備総合計画改定（県土整備部）（H20 終了）
- (2) 団体営農業集落排水整備事業（農水商工部）
- (3) 伊勢湾海域浄化槽整備重点促進事業（環境森林部）
- (4) 閉鎖性海域の多様な生態系の回復に向けた調査・技術開発事業（農水商工部）
- (5) 水産業による水質浄化機能の向上技術開発事業（農水商工部）
- (6) 伊勢湾漁場環境浄化型漁業推進事業（農水商工部）
- (7) 閉鎖性海域再生のための漁場環境保全創造事業（農水商工部）
- (8) 伊勢湾行動計画推進事業（環境森林部）
- (9) 「みえのうみ」環境保全活動促進事業（農水商工部）

<プログラムの事業費>

（単位：千円）

	H19 年度	H20 年度	H21 年度	H22 年度
策定時の見込額 ※1	2,115,298	2,154,000	2,152,000	2,194,000
予算額等 ※2	1,441,970	1,208,856	1,980,463 (339,449)	1,634,636

※1 第二次戦略計画策定時における計画記載額

※2 H19、20 年度は決算額、H21 年度は予算現額、H22 年度は予算要求額。21 年度の下段括弧書きは 20 年度からの繰越額で予算現額の内数。

<構成事業の目標>

目標項目		H18 年度	H19 年度	H20 年度	H21 年度	H22 年度
(1) 関連流域別下水道整備総合計画改定済水域数（累計）	目標値	—	3	3	—	—
	実績値	0	3	3	—	—
(2) 農業集落排水整備率（累計）	目標値	—	65.0%	66.0%	66.0%	70.0%
	実績値	61.0%	65.0%	66.0%		
(3) 伊勢湾流域における浄化槽整備基数	目標値	—	3,500 基	3,600 基	3,600 基	3,600 基
	実績値	3,438 基	3,089 基	3,069 基		
(4) 技術開発および説明課題数	目標値	—	7 課題	5 課題	5 課題	11 課題
	実績値	2 課題	7 課題	5 課題		

(5) 移転可能な開発技術件数 (累計)	目標値	—	0件	0件	0件	4件
	実績値	—	0件	0件		
(6) 伊勢湾漁業研究実践活動グループ数 (累計)	目標値	—	3グループ	6グループ	9グループ	12グループ
	実績値	0グループ	2グループ	6グループ		
(7) 閉鎖性海域での浅海域再生面積 (累計)	目標値	—	22.3ha	31.3ha	39.4ha	51.0ha
	実績値	14.6ha	20.2ha	27.7ha		
(8) 伊勢湾再生連携市町数 (累計)	目標値	—	6市町	13市町	17市町	21市町
	実績値	—	4市町	11市町		
(9) 海洋の環境保全活動組織数 (累計)	目標値	—	5組織	6組織	7組織	8組織
	実績値	4組織	5組織	6組織		

#### <進捗状況 (現状と課題) >

- ・ 伊勢湾におけるCODの環境基準達成率は、近年 40%から 60%で推移する状況が続いており、県では陸域からの汚濁負荷を一層削減するため、「三重県生活排水処理施設整備計画 (生活排水処理アクションプログラム)」に基づいて、下水道、集落排水施設、浄化槽等の計画的な整備を進めています。平成 20 年度末 (2008 年度末) における生活排水処理施設整備率は 74.9%であり、今後も中間目標 (2010 年度末 76.5%) の達成に向けた整備推進が課題となっています。
- ・ 伊勢湾の再生に向けては、「伊勢湾再生行動計画」をもとに、NPO、有識者、市町等からなる「伊勢湾再生推進検討会」により、多様な主体と連携した取組を進めているほか、三重大学と連携した伊勢湾沿岸域の底質調査等を実施しています。
- ・ 閉鎖性海域の生態系の保護に向けた生物生息環境の改善を進めており、英虞湾で産学官連携により取り組んだ自然浄化機能の増進・活用技術の開発成果をもとに、伊勢湾への応用展開を行っています。
- ・ 漂流・漂着ゴミ対策は、伊勢湾流域圏の広域的な取組として、愛知県、岐阜県等と連携して「伊勢湾 森・川・海のクリーンアップ大作戦」を実施しており、平成 21 年度は三重県において 25 団体、約 17,500 人の参加を得ました。
- ・ 国の「漂流・漂着ゴミに係る国内削減方策モデル調査 (第二期)」に引き続き参画するとともに、緊急雇用創出事業を活用して伊勢湾全域の海岸及び流入河川における実態調査を実施しています。

#### <平成 22 年度の取組方向>

- ① 陸域からの汚濁負荷の削減を推進するため、引き続き「生活排水処理アクションプログラム」に基づき、下水道、集落排水施設、浄化槽等の生活排水処理施設の効率的・効果的な整備を進め、伊勢湾の水質改善をはかります。
- ② 伊勢湾の浅海域における干潟・藻場の造成等に取り組むほか、漁業者、漁業団体及び三重大学等と連携・協力し、沿岸生態系の保護造成、二枚貝やノリによる水質浄化機能を高めるための研究を行います。
- ③ 伊勢湾沿岸域の底質調査結果については、汚濁負荷の内部生産や貧酸素水塊の発生メカニズムの解明等に活用できるよう、三重大学等と情報共有を行います。
- ④ 漂流・漂着ゴミ対策としては、広域的なクリーンアップに取り組むとともに、引き続き伊勢湾



全域の海岸及び流入河川における詳細な実態調査を行います。また、市民団体や関係機関による協議会を設立して、海岸漂着物処理推進法に基づく地域計画、海岸漂着ゴミの回収・処理及び発生源対策等の検討を行うなど、伊勢湾の再生に向けて「伊勢湾再生行動計画」の推進に向けた取組を進めます。

#### <他の主体の参画内容>

- ・ 県民、市民グループ等は、身近な海を大切にしていくため、生活排水対策の推進や「伊勢湾 森・川・海のクリーンアップ大作戦」への参画など、多様な主体が連携した取組に協力します。
- ・ 漁業者、漁業関係者は、水産業の継続、適切な資源管理及び調査研究に協力して取り組むとともに成果の活用をはかります。
- ・ 大学等研究機関は、県等と連携して干潟・藻場、貧酸素水塊等に関する調査や研究に取り組みます。
- ・ 市町は、県とともに、地域住民、市民グループ、漁業者及び企業等が行う海域の環境保全等に関する自主的な活動を支援します。

#### <主な事業>

##### ① 団体営農業集落排水整備促進事業

【基本事業名：53201 魅力が発揮できるむらづくり】(事業(2))

予算額：(21) 420,072千円 → (22) 382,129千円

事業概要：「三重県生活排水処理施設整備計画」に基づき、市町と連携して計画的な集落排水事業を推進するとともに、農山漁村地域の生活環境の改善と水質の改善をはかります。

##### ② 伊勢湾海域浄化槽整備重点促進事業【基本事業名：41303 伊勢湾の再生】(事業(3))

予算額：(21) 393,199千円 → (22) 383,090千円

事業概要：市町が浄化槽の設置者に支援する事業及び市町が浄化槽を整備する事業に対して支援を行い、浄化槽の普及を促進するとともに、浄化槽と集合処理施設との連携の見直しなど、効率的・効果的な整備手法の調査検討を行います。

##### ③ 閉鎖性海域の多様な生態系の回復に向けた調査・技術開発事業

【基本事業名：41304 水環境の保全のための調査研究・試験検査の推進】(事業(4))

予算額：(21) 15,203千円 → (22) 13,682千円

事業概要：閉鎖性海域における生態系の回復を促進するため、干潟・藻場の回復再生技術や赤潮の発生防止技術の開発および底泥の堆積過程の解明等について、産学官の連携により取り組めます。

##### ④ 水産業による水質浄化機能の向上技術開発事業

【基本事業名：22704 水産業を支える技術開発の推進】(事業(5))

予算額：(21) 4,324千円 → (22) 3,892千円

事業概要：ノリの品種改良や養殖不能ノリ網の再生技術およびアサリ・ヤマトシジミ・ハマグリ等の二枚貝類のへい死防止技術の開発に取り組み、二枚貝・ノリの漁獲を通じて閉鎖性海域に流入あるいは堆積した栄養塩類の除去に貢献します。

⑤ 伊勢湾漁場環境浄化型漁業推進事業

【基本事業名：22302 水産業の多面的機能の発揮】(事業(6))

予算額：(21) 3,021千円 → (22) 2,478千円

事業概要：有機物浄化機能を有するアサリ資源の回復をはかるため、資源動態の解析や稚貝の放流効果調査等を行い、漁業者自らによる資源管理を促進するとともに、水質浄化機能を有するのり養殖業が持続的に行われるよう、環境情報の提供や技術的指導等を行います。また、近年のノリの色落ち被害等の対策に取り組む漁業者の研究活動等を支援します。

⑥ 閉鎖性海域再生のための漁場環境保全創造事業

【基本事業名：22603 水産生産基盤の整備】(事業(7))

予算額：(21) 666,086千円 → (22) 666,086千円

事業概要：閉鎖性海域において悪化する生産力・水質浄化能力の回復や富栄養化した底質の改善をはかるため干潟・藻場の造成や底泥の浚渫を行います。

⑦ 伊勢湾行動計画推進事業【基本事業名：41303 伊勢湾の再生】(事業(8))

予算額：(21) 2,783千円 → (22) 108,167千円

事業概要：国と三県一市等で組織する「伊勢湾再生推進会議」において策定した「伊勢湾再生行動計画」に基づき、大学等の研究機関など多様な主体との連携による調査・研究や普及啓発等に取り組むとともに、グリーンニューディール基金を活用し、海岸漂着物対策を推進します。

⑧ 「みえのうみ」環境保全活動促進事業

【基本事業名：22302 水産業の多面的機能の発揮】(事業(9))

予算額：(21) 5,511千円 → (22) 5,401千円

事業概要：「里海」伊勢湾を再生し、豊かな海の恵みを取り戻すために、流域や海域の環境情報の収集・発信、地域で活動の核として行動できる人材の育成、多様な主体が参加する流域ネットワークづくりなどを行い、県民が主体となった海の環境保全に向けた取組を促進します。

平成22年度当初予算 重点的な取組別概要  
 <みえの舞台づくりプログラム>

くらし4：みんなで取り組む地球温暖化対策プログラム（主担当部：環境森林部）

<プログラムの目標>

県民、事業者などすべての主体が地球温暖化問題を重要な環境問題として認識し、それぞれが自主的に、また、多様な主体が連携して、効果的な温室効果ガスの排出抑制に取り組んでいます。

<構成事業（担当部局）>

- (1) 温暖化防止に向けた事業活動促進事業（環境森林部）
- (2) 小規模事業所向けEMS導入事業（環境森林部）
- (3) エコライフ普及啓発推進事業（環境森林部）
- (4) 地球にやさしい新エネルギー導入推進事業（政策部）

<プログラムの事業費>

（単位：千円）

	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度
策定時の見込額 ※1	87,229	98,000	98,000	98,000
予算額等 ※2	67,750	79,469	69,792	75,294

※1 第二次戦略計画策定時における計画記載額

※2 H19、20年度は決算額、H21年度は予算現額、H22年度は予算要求額

<構成事業の目標>

目標項目		H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度
(1)省CO <sub>2</sub> 取組事務所の数	目標値	—	293事業所	507事業所	567事業所	647事業所
	実績値	253事業所	322事業所	532事業所		
(2)小規模事業所向け環境マネジメントシステム導入事業所数	目標値	—	40事業所	40事業所	40事業所	40事業所
	実績値	35事業所	33事業所	41事業所		
(3)普及啓発を実施した対象人員の数	目標値	—	10,400人	11,500人	12,700人	13,700人
	実績値	9,156人	11,869人	43,509人		
(4)県全体の太陽光発電能力	目標値		29,000kW (H18年度)	38,400kW (H19年度)	49,100kW (H20年度)	61,300kW (H21年度)
	実績値	25,316kW (H17年度)	30,757kW (H18年度)	34,842kW (H19年度)		

<進捗状況（現状と課題）>

- ・ 国では、2020年までに温室効果ガスの排出量を1990年比25%削減という目標を掲げていますが、三重県における排出量は2006年度（平成18年度）で1990年度（平成2年度）に比べて8.8%増加しています。
- ・ 産業部門においては、大規模事業者を中心に、エネルギー原単位の削減等、省エネ対策が進め

られていますが、二酸化炭素排出量は増加傾向が見込まれることから、さらなる対策が必要です。そこで「企業連携によるCO2排出量削減取組」により、エコ通勤をはじめとして、企業が学校や市町とともに地域独自の子ども向け環境マネジメントシステムの取組を進めています。また、中小事業者に対しては、三重県版小規模事業所向け環境マネジメントシステム（M-EMS：ミームス）を導入することがCO2排出量削減につながることから、今後一層の普及をはかる必要があります。

- ・ 二酸化炭素排出量の増加傾向の著しい家庭部門においては、三重県地球温暖化防止活動推進センター等と連携した普及啓発活動により、県民の地球温暖化問題に対する関心は高まっていますが、自主的な地球温暖化防止の取組の広がりには至っていません。
- ・ 太陽光発電などの新エネルギーの導入をさらに促進するには、県民、事業所、市町の新エネルギーに対する理解を一層深めていく必要があります。

#### <平成22年度の取組方向>

- ① 国が打ち出している新たな温室効果ガスの削減目標に基づく排出量取引制度等の導入の動向をふまえ、平成23年度からスタートする三重県地球温暖化対策実行計画（仮称）の策定に向けては、カーボンオフセット等の新しいしくみなど長期的な視点からの検討を進めます。
- ② 産業・業務部門においては、大規模事業所が策定する「地球温暖化対策計画書」に対するフォローアップや中小規模事業所に対する省エネ診断、M-EMS等の普及などに取り組むとともに、「企業連携によるCO2排出量削減取組」を企業、学校や市町とともに取り組み、地域独自の子ども向け環境マネジメントシステムの実践などをおして、家庭等への取組にもつなげていきます。
- ③ 家庭部門においては、県民自らが環境に配慮した取組に参加し、企業等とともに環境保全活動を支援する「みえ・まるごとエコ生活」推進事業等に取り組む、普及啓発を進めます。
- ④ 家庭、事業所等における新エネルギー導入を進めるとともに、「三重県新エネサポーター制度」等を活用した普及啓発を進めます。

#### <他の主体の参画内容>

- ・ 県民は、一人ひとりが日常生活における省エネ・省資源に配慮した行動に取り組みます。
- ・ 事業者は自らの事業活動から排出する温室効果ガスの排出削減対策に取り組むとともに、環境経営を推進し、さらにその取組の拡大に努めます。
- ・ NPO等各種団体は、多様なアイデアのもとに地球温暖化に関する効果的な普及啓発活動を実施します。
- ・ 市町は、地域住民への地球温暖化対策の普及・啓発活動に取り組むとともに、自らも、温室効果ガスの排出削減対策に取り組みます。

#### <主な事業>

- ① 温暖化防止に向けた事業活動促進事業

【基本事業名：41201 地球温暖化防止の推進】（事業(1)）

予算額：(21) 17,592千円 → (22) 25,051千円

事業概要：県内のCO2排出量の削減を促進するカーボンオフセット等の新しいしくみの可能性について長期的な視点からの検討を進めるとともに、企業連携によるCO2排出量の削減や地球温暖化対策計画策定事業所に対する訪問調査を進めるほか、中小事業者の省エネ対策を促進します。

- ② 小規模事業所向けEMS導入事業【基本事業名：43101 環境経営の促進】(事業(2))  
予算額：(21) 9,650千円 → (22) 9,372千円  
事業概要：県内事業者の9割を占める小規模事業者等を対象に三重県版小規模事業所向けEMS(M-EMS)の普及を促進します。
- ③ エコライフ普及啓発推進事業【基本事業名：41201 地球温暖化防止の推進】(事業(3))  
予算額：(21) 19,574千円 → (22) 10,138千円  
事業概要：県民自らが環境に配慮した取組に主体的に参加し、県民や企業等の多様な主体が連携して環境保全活動に取り組むみえ・まるごとエコ生活を促進するとともに、地球温暖化防止活動推進センターを拠点として地球温暖化防止活動推進員による普及啓発活動を一層進めます。
- ④ 新エネルギー普及促進事業  
【基本事業名：44301 地球にやさしいエネルギー対策の推進】(事業(4))  
予算額：(21) 9,975千円 → (22) 30,733千円  
事業概要：新エネルギーの導入促進と普及啓発のため、市町・事業者等が行う特に普及効果の高い小規模な設備導入に対し、その経費を一部補助します。また、次世代エネルギーパークや新エネサポーター制度を活用した普及啓発活動を実施します。さらに、新たな「新エネルギービジョン」の策定に向けた作業を進めます。



平成22年度当初予算 重点的な取組別概要  
 <みえの舞台づくりプログラム>

絆1：多文化共生社会へのステップアップ・プログラム（主担当部：生活・文化部）

<プログラムの目標>

国籍や民族などの異なる人びとが、対等な関係のもとで互いの文化的な違いを認め合うとともに、外国人住民を含む県民一人ひとり、NPO、企業、市町、県、国などの多様な主体が連携・協働し、主体的に多文化共生社会づくりに取り組んでいます。

<構成事業（担当部）>

- (1) みえ多文化共生ネットワーク推進事業（生活・文化部）
- (2) 外国人住民サポート事業（生活・文化部）
- (3) コミュニケーション施策推進事業（生活・文化部）
- (4) 外国人児童生徒教育支援事業（教育委員会）
- (5) 多文化共生・国際理解推進事業（生活・文化部）
- (6) 多文化共生啓発事業（生活・文化部）
- (7) 外国人住民との共生社会づくり推進事業（警察本部）

<プログラムの事業費>

（単位：千円）

	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度
策定時の見込額 ※1	63,280	69,000	69,000	69,000
予算額等 ※2	56,763	57,123	54,307	49,202

※1 第二次戦略計画策定時における計画記載額

※2 H19,20年度は決算額、H21年度は予算現額、H22年度は予算要求額

<構成事業の目標>

目標項目		H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度
(1) ネットワークづくりに賛同し、事業参画した主体数	目標値	—	5団体	10団体	15団体	20団体
	実績値	—	6団体	10団体		
(2) 外国人住民からの専門相談件数	目標値	—	190件	190件	190件	190件
	実績値	—	212件	192件		
(3) 日本語支援ボランティア研修会への参加者数	目標値	—	100人	100人	100人	100人
	実績値	—	129人	125人		
(4) 一定期間集中して日本語指導、適応指導等を行う機関の設置数	目標値	—	7か所	8か所	9か所	10か所
	実績値	—	7か所	8か所		
(5) 国際理解研修への参加者数	目標値	—	100人	100人	100人	100人
	実績値	—	134人	125人		

(6) 啓発イベント等への参加者数	目標値	—	1,000人	1,000人	2,000人	2,000人
	実績値	—	2,800人	2,352人		
(7) 外国人住民に対する研修会等への参加人数	目標値	—	2,000人	2,000人	2,000人	2,000人
	実績値	2,261人	2,222人	2,561人		

#### <進捗状況（現状と課題）>

- ・ 多文化共生社会づくりは、居住、教育、労働環境、医療、保健、福祉、防災などさまざまな分野で多様な主体が連携して取り組むことが重要です。このため、三重県多文化共生推進会議や市町担当者との定期的な情報交換の場の設置など、ネットワークの形成と連携のためのコミュニケーションの観点からの取組を進めています。
- ・ 具体的には、FM放送を活用した外国語による行政・生活情報の提供、医療通訳ボランティアを育成するための研修会の開催などのほか、外国人労働者を雇用する企業への対応として、国や他県、経済団体等と連携した取組を進めています。また、市町との共同作業により、外国人の児童・生徒及びその保護者向けの多言語の職業案内ツール「キャリアガイド」を作成しています。
- ・ 今後も、市町を中心に多様な主体と連携し、さまざまな分野でのネットワークづくりを進めるとともに、多文化共生に向けた意識の醸成をはかるため、各種啓発活動に取り組むなど、地域における自主的な取組を促進していく必要があります。

#### <平成22年度の取組方向>

- ① これまでの取組で培った市町、企業・経済団体、学校、庁内各部署などとのネットワークをさらに強化していきます。
- ② 多文化共生社会づくりの基礎であるコミュニケーションに関する課題に対応するため、FM放送やインターネットによる多言語での情報提供や生活相談・専門相談を行います。このほか、多様な主体による地域での活動を促進するため、市町等と連携して、日本語支援ボランティアの専門性の向上や災害・病気時等における通訳ボランティアなどの人材育成に取り組みます。
- ③ キャリアガイドを普及する取組を市町と連携して進めるとともに、平成20年度の訪伯により構築強化した、サンパウロ州政府や日系人団体等とのネットワークを活用し、州政府が実施している「カエルプロジェクト」（帰国した子どもに対する相談事業等）の周知や日本語教師の受入などにより外国人住民の支援強化に取り組みます。
- ④ 市町教育委員会等と連携して、外国人の子どもたちの就学支援や学校での日本語指導、進路選択を支援する取組などを一層充実させます。

#### <他の主体の参画内容>

- ・ 外国人住民や学識経験者、市町のほか、NPO法人、三重県商工会議所連合会、三重県中小企業団体中央会などは三重県多文化共生推進会議に参画し、多文化共生社会づくりに向けた取組を連携して実施します。
- ・ 財団法人三重県国際交流財団は、外国人住民が日常生活の中で直面する疑問や悩み事に対し、適切な相談・対応を行います。
- ・ 日本語教室を主宰するNPOは、県が育成する日本語支援ボランティアなどと連携し、外国人住民の日本語学習、日本文化の理解のための活動に取り組みます。
- ・ 医療通訳ボランティアは、外国人住民が安心して医療機関で受診できるように、通訳活動を行



います。

### <主な事業>

#### ① 外国人住民総合サポート推進事業

【基本事業名：51101 多文化共生社会づくりの推進】（事業(1)(2)）

予算額：(21) 12,968千円 → (22) 11,014千円

事業概要：多様な主体で構成する多文化共生推進会議において、外国人住民を取り巻く課題を効果的に解決するための取組について引き続き検討するとともに、市町と連携し、専門相談などによる行政・生活相談の充実、外国人住民の視点に立った医療通訳派遣制度の構築や普及、災害時に備えた外国人住民への支援などに取り組みます。また、外国人の子どもや保護者が日本での将来を描けるようキャリアガイドを普及する取組を市町と連携して進めます。

#### ② コミュニケーション施策推進事業

【基本事業名：51101 多文化共生社会づくりの推進】（事業(3)）

予算額：(21) 6,888千円 → (22) 6,279千円

事業概要：外国人住民が地域で安心して暮らせる環境を整備するため、外国人住民を含む多様な主体と連携し、FM放送やインターネットによる多言語での行政・生活情報を提供するとともに、日本語支援ボランティアの育成に取り組みなど、外国人住民のコミュニケーションに関する課題の解決をはかります。

#### ③ 外国人児童生徒教育支援事業【基本事業名：12202 児童生徒の基礎学力の向上】（事業(4)）

予算額：(21) 15,793千円 → (22) 15,793千円

事業概要：外国人児童生徒が日本語や学校での生活習慣を身につけられるよう、巡回相談員の学校への派遣や市町による初期適応指導教室の設置の支援などに取り組みます。また、市町等と連携して、進路ガイダンスを開催し、子どもたちの進路選択を支援します。

#### ④ 多文化共生・国際理解推進事業

【基本事業名：51102 多様な資源を活用した国際貢献の推進】（事業(5)）

予算額：(21) 15,124千円 → (22) 13,724千円

事業概要：地域における多文化共生や国際貢献についての理解を促進するため、NPO、自治体職員、教職員等を対象に研修を実施します。また、県内企業・学校等と連携し、海外から受け入れた日本語教師の技術研修を行うとともに、多文化共生等の理解を促進するため、企業・学校や地域住民と海外技術研修員との交流を進めます。



平成22年度当初予算 重点的な取組別概要  
 <みえの舞台づくりプログラム>

枠2：ストック活用と都市基盤整備による市街地のくらし・にぎわい再生プログラム

(主担当部：県土整備部)

<プログラムの目標>

熱意ある住民・地元事業者などの地域の取組、それに合わせて市町・県などの関係機関が広く連携し施策を集中的に行うことにより、中心市街地においてくらし・にぎわいの再生が進んでいます。

<構成事業（担当部）>

- (1) まちのグランドデザインづくり事業（農水商工部）
- (2) 都市計画基礎調査事業（県土整備部）
- (3) 【一部再掲】街路事業（県土整備部）
- (4) 道路改築事業（県土整備部）
- (5) まちなか再生支援事業（農水商工部）

※（3）の事業は、重点事業「くらし1・『いのち』を守るみえの防災対策」の構成事業を一部再掲。

<プログラムの事業費>

(単位：千円)

	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度
策定時の見込額 ※1	62,127	69,000	430,000	542,000
予算額等 ※2	36,092	27,358	61,427 (1,635)	85,246

※1 第二次戦略計画策定時における計画記載額

※2 H19、20年度は決算額、H21年度は予算現額、H22年度は予算要求額。21年度の下段括弧書きは20年度からの繰越額で予算現額の内数。

<構成事業の目標>

目標項目		H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度
(1) 認定中心市街地活性化基本計画策定数（累計）	目標値	—	1件	3件	4件	5件
	実績値	—	0件	1件		
(2) 都市計画区域マスタープランの改定状況	目標値	—	都市計画基礎調査の実施	各圏域の都市計画目標を設定	各都市計画区域の土地利用方針を決定	各都市計画区域マスタープランの改定
	実績値	—	実施	素案設定		
(3) 整備進捗率（街路）	目標値	—	37%	46%	58%	72%
	実績値	31%	36%	45%		
(4) 整備進捗率（道路）	目標値	—	19%	38%	76%	100%
	実績値	—	12%	21%		
(5) まちづくり支援事業数	目標値	—	2事業	3事業	4事業	4事業
	実績値	—	0事業	1事業		

### <進捗状況（現状と課題）>

- ・ 中心市街地活性化基本計画については、経済団体、まちづくり関係団体、地域住民や商業者の代表などを構成員とする法定協議会や準備会、検討会等が開催されるなど、計画策定に向けた取組が進められています。また、都市計画区域マスタープランの改定については、集約型都市構造の形成に向け、広域の圏域ごとの将来都市像や、それを踏まえた都市計画の目標に基づき、各都市計画区域の土地利用方針の設定に取り組んでいます。
- ・ 市街地の再生に向けた各地域の魅力を高める取組を実効性あるものにするため、市町など事業主体に対して適切な支援を行う必要があります。
- ・ 都市基盤等のハード整備については、地域の関係者・市・県が緊密な連携のもと着実に事業を進めています。

### <平成22年度の取組方向>

- ① 市町における中心市街地活性化基本計画の策定および国の認定に向けた取組に対して、引き続き地域や市町の動向にあわせた参画・支援を行いながら、集約型都市構造の形成に向け都市計画区域マスタープランを改定します。
- ② また、基本計画の認定を受けた市を中心に、都市基盤整備を地域の関係者・市・県の緊密な連携のもと着実に進め、中心市街地の魅力を高める熱意ある取組に対する支援を行います。  
さらに、基本計画の認定を受けた市の取組で得られたノウハウを情報発信するとともに、多様な方向から、中心市街地におけるくらし・にぎわいの再生に資する取組を検討します。

### <他の主体の参画内容>

- ・ 市町は、商工会議所、まちづくり会社、NPO、商店街、住民の皆さん等と協働して中心市街地活性化基本計画の策定及び国の認定に向けて取り組みます。
- ・ 市町、商工会議所、まちづくり会社、NPO、商店街、住民の皆さん等は、まちの魅力を高めるとともに、まちのにぎわいをつくり出していきます。
- ・ 市町は、市街地再開発事業などにより、中心市街地への都市機能の集積に取り組みます。

### <主な事業>

#### ① まちのランドデザインづくり事業

【基本事業名：23204 中心市街地と商業の活性化】（事業(1)）

予算額：(21) 4,469千円 → (22) 6,166千円

事業概要：中心市街地活性化基本計画の策定等を行おうとする市町に対し専門家を派遣するとともに、策定にかかる経費を補助します。また、地域商店街活性化法に基づく取組への支援を行います。

#### ② 都市計画策定事業【基本事業名：54104 計画的なまちづくりの推進】（事業(2)）

予算額：(21) 1,080千円 → (22) 1,080千円

事業概要：中心市街地のくらし・にぎわいの再生が円滑に進むよう、都市計画区域マスタープランを改定します。

- ③ 国補道路改築事業【基本事業名：55102 道路ネットワークの形成】(事業(4))  
予算額：(21) 50,000千円 → (22) 75,000千円  
事業概要：市街地再開発事業と併せて、交通混雑している交差点を含めた箇所の整備を行い、  
中心市街地における交通の円滑化をはかります。
- ④ まちなか再生支援事業【基本事業名：23204 中心市街地と商業の活性化】(事業(5))  
予算額：(21) 4,500千円 → (22) 3,000千円  
事業概要：中心市街地の活性化に資する施設整備事業(ハード事業)および活性化支援事業(ソ  
フト事業)に支援を行います。



平成22年度当初予算 重点的な取組別概要  
 <みえの舞台づくりプログラム>

絆3:「こころのふるさと三重」づくりプログラム (主担当部:政策部)

<プログラムの目標>

住む人も訪れる人も「心の豊かさ」を実感できる「こころのふるさと三重」をめざして、特色ある地域資源を活用した地域づくりと多彩なイベント、観光振興の取組を一体的に展開することにより、地域に埋もれていた多様な魅力が再発見され、地域の魅力に触れるさまざまな体験交流活動が行われています。

また、「こころのふるさと三重」づくりを進める一環として、2009年から6年間にわたって県内全域で取り組む「<sup>うま</sup>美し国おこし・三重」により、活動分野や地域を越えた多様な交流・連携が広がっています。

<構成事業(担当部)>

- (1)「<sup>うま</sup>美し国おこし・三重」総合推進事業(政策部)
- (2)世界遺産熊野古道対策推進事業(政策部)
- (3)熊野古道伊勢路を結ぶしくみづくり事業(政策部)
- (4)世界遺産登録5周年記念事業(政策部)(H21 終了)
- (5)歴史的・文化的資産を生かしたみえの魅力発信事業(生活・文化部)
- (6)【再掲】景観まちづくりプロジェクト事業(県土整備部)
- (7)【再掲】都市との共生による農山漁村再生事業(農水商工部)
- (8)グリーン・ツーリズムネットワーク拡充事業(農水商工部)
- (9)【再掲】「旅ごころ誘う三重奏」誘客戦略推進事業(農水商工部)
- (10)【再掲】三重の観光プロデューサー設置事業(農水商工部)
- (11)【再掲】魅力ある観光地グレードアップ事業(農水商工部)

※(6)(9)(10)(11)の事業は重点事業「絆1・『住んでよし、訪れてよし』の観光みえ・魅力増進対策」の構成事業を、(7)の事業は重点事業「元気3・農山漁村再生への支援」の構成事業を再掲。

<プログラムの事業費>

(単位:千円)

	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度
策定時の見込額 ※1	36,012	23,000	24,000	29,000
事業費 ※2	28,166	64,827	188,116	328,994

※1 第二次戦略計画策定時における計画記載額。「<sup>うま</sup>美し国おこし・三重」総合推進事業および世界遺産登録5周年記念事業分の事業費については、策定時に未定のため、見込額には含まれていません。

※2 H19,20年度は決算額、H21年度は予算現額、H22年度は予算要求額

<構成事業の目標>

目標項目		H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度
(1)パートナーグループ登録数(累計)	目標値	—	—	—	100グループ	300グループ
	実績値	—	—	—		

(2)熊野古道の来訪者数(延べ数)	目標値	—	166千人	179千人	191千人	204千人
	実績値	154千人	150千人	148千人		
(3)熊野古道伊勢路踏破挑戦者数(踏破手帳発行数)(累計)	目標値	—	1,500人	3,000人	4,000人	5,000人
	実績値	—	1,766人	3,828人		
(4)世界遺産登録5周年記念事業への参加者数	目標値	—	—	—	10,000人	—
	実績値	—	—	—		—
(5)歴史街道GISの作成数(累計)	目標値	—	2街道	3街道	4街道	5街道
	実績値	1街道	2街道	2街道		
(8)グリーン・ツーリズム大会参加者数	目標値	—	—	150人	150人	700人
	実績値	—	—	125人		

### <進捗状況(現状と課題)>

- ・ 「<sup>うま</sup>美し国おこし・三重」の取組においては、多様な主体の参画を得て実行委員会を設立し、基本構想や基本計画を策定するとともに、オープニングや座談会の開催等、具体的な取組を行ってきました。今後、地域づくりとイベント、観光振興の取組を一体的に進めていくため、パートナーグループの活動の活性化やネットワーク化を促進していく必要があります。
- ・ 熊野古道の世界遺産登録5周年を契機に、熊野古道の魅力をより広く発信していくため、世界遺産登録5周年記念事業として国際シンポジウムや熊野古道伊勢路リレーウォーク、奈良県・和歌山県との連携による首都圏・関西圏でのフォーラムの実施など、地域や市町、関係機関等と連携した取組を展開しています。また、熊野古道伊勢路について、伊勢から熊野まで、地域の自然や歴史を感じながら安心して歩くことができるよう、市町と協働し、道標の整備を進めています。今後とも三県が連携し、世界遺産「紀伊山地の霊場と参詣道」の価値を地域内外に発信していくとともに、ホスピタリティの向上等、質の高い受入体制の構築を支援していく必要があります。
- ・ 歴史街道GIS(地理情報システム)を活用し、熊野古道や伊勢街道等の情報の集積や発信に取り組むとともに、まち並みを生かした景観まちづくりを進めます。引き続き、街道に関わるさまざまな取組と連携し、街道を通じた地域間連携、広域連携をより一層推進していくことが必要です。
- ・ 農山漁村の多様な魅力・価値の活用に向けては、グリーン・ツーリズムをテーマとしたシンポジウムや地域研修を開催しています。今後も、グリーン・ツーリズムに取り組む実践者のネットワークの拡充に取り組む必要があります。

### <平成22年度の取組方向>

- ① 「<sup>うま</sup>美し国おこし・三重」の取組については、引き続き、座談会を開催し、パートナーグループへの登録促進に努めるとともに、その活動の活性化に向けた支援やネットワーク化に取り組みます。また、新たにテーマに基づき全県的に展開する取組を、パートナーグループを始めとする多様な主体の参画を得て進めていきます。
- ② 世界遺産登録5周年により弾みをつけることができた「熊野古道を生かした地域づくり」を一層推進していくため、それぞれの地域で熊野古道をはじめとする地域資源を磨き、おもてなしの心を大切にされた地域づくりを進めます。



- ③ 歴史街道GIS（地理情報システム）については、三重大学と共同して、街道を核としたデジタルアーカイブ（有形・無形の文化資源等をデジタル化して保存等を行うことをいいます。）のしくみづくり等について具体化していきます。
- ④ 田舎（農山漁村）の魅力の発信やグリーン・ツーリズムに取り組む実践者のネットワーク化を促進するために、グリーン・ツーリズムネットワーク全国大会を岐阜県と共催で開催します。

#### <他の主体の参画内容>

- ・ 多様な主体で構成する「<sup>うま</sup>美し国おこし・三重」実行委員会は、地域づくりや地域のあり方について、共に考えながら自立・持続可能な地域づくりをめざして取り組んでいきます。
- ・ 熊野古道沿線の10市町および熊野古道にかかわる団体や住民の皆さんは、伊勢から熊野まで多くの人が地域の自然や歴史、文化にふれながら通して歩くことができるよう、県が行う環境の整備やしくみづくりを協働で進めていきます。
- ・ 三重大学は、三重県と共同で、歴史的・文化的資産を生かしたみえの魅力発信事業に取り組んでいきます。
- ・ グリーン・ツーリズムに取り組む実践者や農山漁村の活性化に取り組む地域住民の皆さんなどが、三重県、市町と協働で、平成22年にグリーン・ツーリズムネットワーク全国大会を開催します。

#### <主な事業>

- ① 「<sup>うま</sup>美し国おこし・三重」総合推進事業  
 【基本事業名：53105 「こころのふるさと三重」づくりの推進】（事業（1））  
 予算額：(21) 167,969千円 → (22) 297,671千円  
 事業概要：平成21年度に引き続き、座談会の開催やパートナーグループの育成・支援、担い手育成のための研修、広報宣伝活動等を行うとともに、テーマに基づき全県的に展開する取組を、パートナーグループを始めとする多様な主体の参画を得て進めます。
- ② 熊野古道伊勢路を結ぶしくみづくり事業  
 【基本事業名：53302 地域の宝に気づき、守り、生かす集客交流の推進】（事業（3））  
 予算額：(21) 4,387千円 → (22) 5,030千円  
 事業概要：歴史・文化等をテーマにしたウォークの実施や、まちかどの案内所設置の検討など、多くの人々が伊勢から熊野まで「熊野古道伊勢路」を通して歩くことができるよう、市町や地域の方々と連携し環境の整備やしくみづくりを行います。
- ③ 歴史的・文化的資産を生かしたみえの魅力発信事業  
 【基本事業名：13104 文化芸術を通じた他地域、他分野との連携・交流と発信】（事業（5））  
 予算額：(21) 2,150千円 → (22) 2,150千円  
 事業概要：三重大学と共同して、街道を核とした歴史的・文化的資産に関するデジタルアーカイブ（有形・無形の文化資源等をデジタル化して保存等を行うことをいいます。）のしくみづくり等を具体化します。

④ グリーン・ツーリズムネットワーク拡充事業

【基本事業名：53202 都市との交流・共生による元気なむらづくり】(事業(8))

予算額：(21) 2,339千円 → (22) 6,661千円

事業概要：県内のグリーン・ツーリズム実践者との協働による全国グリーン・ツーリズムネットワーク大会の開催などを通じ、三重県の農山漁村を県内外へ広くPRするとともに、実践者の広域ネットワークの構築、県民の農山漁村地域に対する理解醸成に取り組めます。